

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	核燃料サイクル関係推進調整等委託費	担当部局庁	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	昭和57年度～	担当課室	原子力規制委員会設置まで: 文部科学省 科学技術・学術政策局原子力安全課 原子力規制委員会設置以降: 環境省		環境省大臣官房付 桐生 康生			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 (今後施行予定)	関係する計画、通知等	原子力政策大綱(平成17年10月11日原子力委員会決定) エネルギー基本計画(平成22年6月18日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施することにより、国民の原子力施設や安全対策等に対する知識の普及を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>高速増殖炉「もんじゅ」等に関し、個別地点を対象とした広報対策を行うほか、全国の国民各層を対象として様々なメディアを活用した広報等を行う。</p> <p>※原子力規制委員会の発足後、平成24年度においては文部科学省から原子力規制委員会に業務の一部(放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動)が移管される予定であり、本シートでは移管予定部分をレビュー対象としている。</p> <p>※文部科学省に残る部分については別途文部科学省においてレビューを実施(文部科学省事業番号0450)</p> <p>※なお、平成23年度以前の事業内容については移管前の事業全体について記載している。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	301	259	108	0.25	0.25	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	△6	△39	0		
		計	301	253	69	0.25		
	執行額	242	192	63				
執行率(%)	80.4%	75.7%	90.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施することにより、国民の原子力施設や安全対策等に対する知識の普及に努める。	成果実績			本委託事業において、原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施した。	本委託事業において、原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施した。	福井県を中心に実施した本事業に関して、以下のアンケート結果に見られるような成果が得られてきている。 ・意見交換会参加者アンケートで80%以上が意見交換会について「必要」または「あれば良い」と回答 ・テレビ番組に対するモニターアンケートで50%以上が番組企画について「大変良い」又は「良い」と回答 ・新聞広告に関するアンケートで60%以上が内容について「良く理解できる」又は「ある程度理解できる」と回答	
		達成度	%		—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①高速増殖炉もんじゅに関する広報 ・本委託事業において、意見交換会を4回開催し約800名の参加を得る。 ・本委託事業において、テレビ番組を21本制作し福井県を放送エリアとする放送局で放送する。 ・本委託事業において、新聞広告を8回制作し、福井県で発行されている新聞紙面に広告を掲載する。	活動実績 (当初見込み)		・説明会 4回:約810名参加 ・親子向け説明会 2回:約370名参加 ・テレビ番組 16本制作 ・新聞広告 2回掲載	・説明会 4回:約750名参加 ・親子向け説明会 4回:約460名参加 ・テレビ番組 16本制作 ・新聞広告 4回掲載	・意見交換会 2回:約320名参加 ・テレビ番組 19本制作 ・新聞広告 7回掲載		
				・説明会 (4回:800名) ・親子向け説明会 (2回:400名) ・テレビ番組 16本 ・新聞広告 2回	・説明会 (4回:800人) ・親子向け説明会 (4回:800人) ・テレビ番組 (16本) ・新聞広告 (4回)	・意見交換会 (4回:800名) ・テレビ番組 (21本) ・新聞広告 (8回)	・意見交換会 (3回:600名) ・テレビ番組 (20本) ・新聞広告 (8回)	
②放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動 本委託事業において、東海村及び那珂市の希望者に対する健康相談を実施する。			本委託事業において、東海村及び那珂市の希望者に健康相談及び個々のケア相談を実施した。	本委託事業において、東海村及び那珂市の希望者に健康相談及び個々のケア相談を実施した。	本委託事業において、東海村及び那珂市の希望者に健康相談及び個々のケア相談を実施した。			
単位当たりコスト	①高速増殖炉もんじゅに関する広報 ・意見交換会 11,013,549(円/1回) ・テレビ番組 1,021,962(円/1本) ・新聞広告 2,980,216(円/1回)	算出根拠	①高速増殖炉もんじゅに関する広報 ・X=人件費、消耗品、国内旅費、雑役務費等(22百万円)、Y=意見交換会(2回)から、1意見交換会当たりどのくらいの金額が掛かっているか算出 ・X=人件費、消耗品、国内旅費、雑役務費等(19百万円)、Y=テレビ番組(19本)から、1番組当たりどのくらいの金額が掛かっているか算出 ・X=人件費、消耗品、国内旅費、雑役務費等(21百万円)、Y=新聞広告(7回)から、1広告当たりどのくらいの金額が掛かっているか算出					
	②放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動 健康診断会場への専門家派遣 149,393(円/1回)		②放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動 ・X=謝金、国内旅費、(149千円)、Y=健康診断会場への専門家派遣回数(1回)から、1回当たりどのくらいの金額が掛かっているか算出					

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	委託費	0.25百万円	0.25百万円	
	計	0.25百万円	0.25百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業については「原子力政策大綱」の原子力と国民・地域社会の共生においてその必要性が明記されるなど、政策の優先的に取り組む事業であり、事業実施にあたっては立地地域の住民にアンケートを実施しニーズの把握に努めているところ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間(20日間)を確保したうえで、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保するとともに単位当たりのコストの削減に努めているところ。なお、放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動については、その業務の特殊性から真に必要な内容に厳選した上で随意契約を締結しているところ。また、額の確定を実施し、使途・穂目が事業目的に即している事を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域住民へのきめ細かな対応を行うべく、事業実施にあたっては地域住民に原子力について知りたい情報はなにか等のアンケートを実施しニーズの把握に努めており、実効性の高い事業となっている。さらに、当事業で得られた成果物(新聞広告、テレビ番組、意見交換会の様子等)はホームページに掲載するなどの工夫を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は電源立地対策として、原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視線に立った迅速な情報提供に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施する事業であり、事業実施後のアンケート結果等から一定の成果が見てとれる。 しかしながら、より多くの者が競争に参加できるように、分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開等に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	引き続き効率的な事業実施に努める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0502	平成23年行政事業レビュー	0502

文部科学省

63百万円※1

〔原子力に対する国民の信頼を確保するため、情報公開による透明性の向上、迅速な情報提供等、各種広報媒体等を用いた広報活動を体系的に実施する。〕



重点施策広報対策等

63百万円※1

A. 原子力立地地域における広聴・広報

22百万円※1

(財)日本原子力文化振興財団

〔高速増殖炉「もんじゅ」等に関し、個別地点を対象とした広報対策を行うほか、全国の国民各層を対象として様々なメディアを活用した広報等を行う。〕

※次ページのD「放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動」については、原子力規制委員会へ移管

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致し

A.財団法人日本原子力文化振興財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役務費	13			
	国内旅費	1			
	印刷製本費	1			
	借損料、諸謝金、通信運搬費、消費 税相当額	1			
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業 者負担分	4			
一般管理費	一般管理費	2			
計		22	計		0
B.株式会社福井新聞社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役務費、消費税相当額	20			
人件費	業務担当職員	1			
計		21	計		0
C.福井放送株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役務費、国内旅費、消費税相当額	17			
人件費	業務担当職員	1			
一般管理費	一般管理費	1			
計		19	計		0
D.茨城県			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	謝金、旅費、通信運搬費	0.2			
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.原子力立地地域における広聴・広報

	支出先	業務概要	支出額*1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本原子力文化振興財団	原子力立地地域における広聴・広報	22	1	97.43%

B.高速増殖炉もんじゅに関する広報(新聞広報)

	支出先	業務概要	支出額*1 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社福井新聞社	高速増殖炉もんじゅに関する広報(新聞広報)	21	1	95.71%

C.高速増殖炉もんじゅに関する広報(テレビ広報)

	支出先	業務概要	支出額*1 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井放送株式会社	高速増殖炉もんじゅに関する広報(テレビ広報)	19	2	45.66%

D.放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動

	支出先	業務概要	支出額*1 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及	0.2	随意契約	—

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	原子力安全確保総合調査 ※ただし、原子力規制委員会設置前の施策名		担当部局庁	原子力規制委員会設置まで:内閣府原子力安全委員会事務局総務課 原子力規制委員会設置以降:原子力規制委員会			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室				水間課長	
会計区分	一般会計		施策名	15-① 原子力利用の安全確保に係る施策の遂行				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 原子力基本法 第4条、第5条第2項 原子力委員会及び原子力安全委員会設置法 第13条 		関係する計画、通知等	原子力規制委員会設置まで: ・原子力安全委員会の当面の施策の基本方針について (平成22年12月2日原子力安全委員会決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が行う原子力の安全規制活動(最新の科学技術的知見に基づく指針類の策定・改訂、原子力防災対策の実効性向上等)の質の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度は、以下のテーマについて調査委託を実施し、基礎資料の整備等を行った。 ○平成22年度繰り越しで実施した調査 ・原子力防災対策の実効性向上に関する調査 -被ばく医療に関する国際調査 -放射性物質の輸送事故の緊急時対応における実効性の評価のための調査 ○平成23年度に新規で実施した調査 ・発電用原子炉施設の安全性に関する総合的評価に係る海外動向に関する調査 ・シビアアクシデント対策の規制要件化に係る海外動向に関する調査 ※原子力規制委員会の発足後、内閣府原子力安全委員会事務局から原子力規制委員会に業務が移管される予定。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	225	122	87	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	△7	7	-	-	
	計	225	115	94	-	-		
	執行額	177	37	20				
執行率(%)	79	32	21					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	原子力の安全規制活動は、国内外の動向等の調査を基に、国による安全規制活動の向上に資する取組が必要である。本事業は、それを支える基盤となるものであり、定量的な指標の設定になじむものではない。			成果実績	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査委託研究の実施課題数			活動実績(当初見込み)	19件 (15件)	8件 (12件)	4件 (7件)	- (-)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不要率が大きいのは、東京電力福島第一原子力発電所事故により委託事業の見直しを行ったことによる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各委託事業の執行においては、事業の終了時に額の確定を実施しており、その中で、委託事業の成果報告を受けるとともに、経費の使用状況、受託者の帳簿及び支出内容を証する書類等の整備状況並びに収支決算額の妥当性について、確認を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績が見込みに見合っていないのは、東京電力福島第一原子力発電所事故により委託事業の見直しを行ったことによる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	原子力安全委員会では、平成24年度予算について、平成22年度実績を踏まえた事業内容の精査等の見直しを行い、平成23年度予算額87百万円から56百万円へと減額要求を行った。今後については、原子力規制委員会において、検討されることとなる。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	原子力安全委員会は、平成23年度をもって廃止されることとなったため、本事業も平成23年度限りで廃止。今後は、原子力安全委員会の廃止後に発足される原子力規制委員会において、本事業の評価を適切に行った上で、より効果的な事業を行うべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	内閣府(0144)	平成23年行政事業レビュー	内閣府(0146)

原子力安全委員会
20百万円

【一般競争入札・委託】

A. 日本エヌ・ユー・エス(株)
13.7百万円

・発電用原子炉施設の安全性に関する総合的評価に係る海外動向に関する調査
・シビアアクシデント対策の規制要件化に係る海外動向に関する調査

【一般競争入札・委託】

B. (独)放射線医学総合研究所
3.6百万円

・被ばく医療に関する国際調査

【一般競争入札・委託】

C. (独)日本原子力研究開発機構
2.7百万円

・放射性物質の輸送事故の緊急時対応における実効性の評価のための調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.日本エヌ・ユー・エス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主席研究員、主任研究員、研究員	9.0			
雑役務費	翻訳	2.0			
その他	外国旅費、印刷製本費、一般管理費、消費税相当額	2.7			
計		13.7	計		0
B.(独)放射線医学総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国旅費	ワークショップ参加者の招へい	2.4			
その他	消耗品費、国内旅費、会議費、諸謝金、雑役務費、一般管理費等	1.2			
計		3.6	計		0
C.(独)日本原子力研究開発機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境拡散計算支援、翻訳	1.7			
その他	備品費、国内旅費、印刷製本費、一般管理費	1.0			
計		2.7	計		0
			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	発電用原子炉施設の安全性に関する総合的評価に係る海外動向に関する調査	6.8	2	—
2	日本エヌ・ユー・エス(株)	シビアアクシデント対策の規制要件化に係る海外動向に関する調査	6.8	2	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)放射線医学総合研究所	被ばく医療に関する国際調査	3.6	1	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	放射性物質の輸送事故の緊急時対応における実効性の評価のための調査	2.7	1	—

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	安全審査に係る地元公聴会（公開ヒアリング）等 ※ただし、原子力規制委員会設置前の施策名		担当部局庁	原子力規制委員会設置まで：内閣府原子力安全委員会事務局総務課 原子力規制委員会設置以降：原子力規制委員会		作成責任者	水間課長	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室					
会計区分	一般会計		施策名	15-① 原子力利用の安全確保に係る施策の遂行				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 原子力基本法 第4条、第5条第2項 原子力委員会及び原子力安全委員会設置法 第13条 		関係する計画、通知等	原子力規制委員会設置まで： ・原子力安全委員会の当面の施策の基本方針について（平成22年12月2日原子力安全委員会決定）等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力施設立地地域の住民等と国との双方向の対話の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度は、以下の取組を実施するための予算が計上されていたが、東京電力福島第一原子力発電所事故対応のため、未実施となった。 ・主要な原子力施設の設置許可等に関する安全審査の一環として、施設固有の安全性に関する公開ヒアリングを、原則、原子力施設の立地地域において実施する。 ・原子力の安全に関する諸課題のうち、共通の課題については、専門家が出席するシンポジウムを開催する。また、重要な意見については、安全規制施策に反映させる。 ※原子力規制委員会の発足後、内閣府原子力安全委員会事務局から原子力規制委員会に業務が移管される予定。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	25	25	27	-	-	
	執行額	0	11	0				
	執行率 (%)	0	42	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	原子力の安全確保は、原子力施設立地地域の住民等と国との双方向の対話の推進を図り、国民の理解と信頼を得ながら進めていく必要がある。本事業は、それを支える基盤となるものであり、定量的な指標の設定になじむものではない。		成果実績		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国民と原子力安全委員会委員との直接対話の場としてのシンポジウムの開催回数(シンポジウム)		活動実績 (当初見込み)		3回	0回	0回	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不要率が大きいのは、東京電力福島第一原子力発電所事故への対応を優先し、シンポジウムの開催を見送ったことによる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	原子力安全委員会では、平成24年度予算について、平成22年度実績を踏まえた事業内容の精査等の見直しを行い、平成23年度予算額27百万円から2百万円へと減額要求を行った。今後については、原子力規制委員会において、検討されることとなる。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	原子力安全委員会は、平成23年度をもって廃止されることとなったため、本事業も平成23年度限りで廃止。今後は、原子力安全委員会の廃止後に発足される原子力規制委員会において、本事業の評価を適切に行った上で、より効果的な事業を行うべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	内閣府(0145)	平成23年行政事業レビュー	内閣府(0147)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
3					

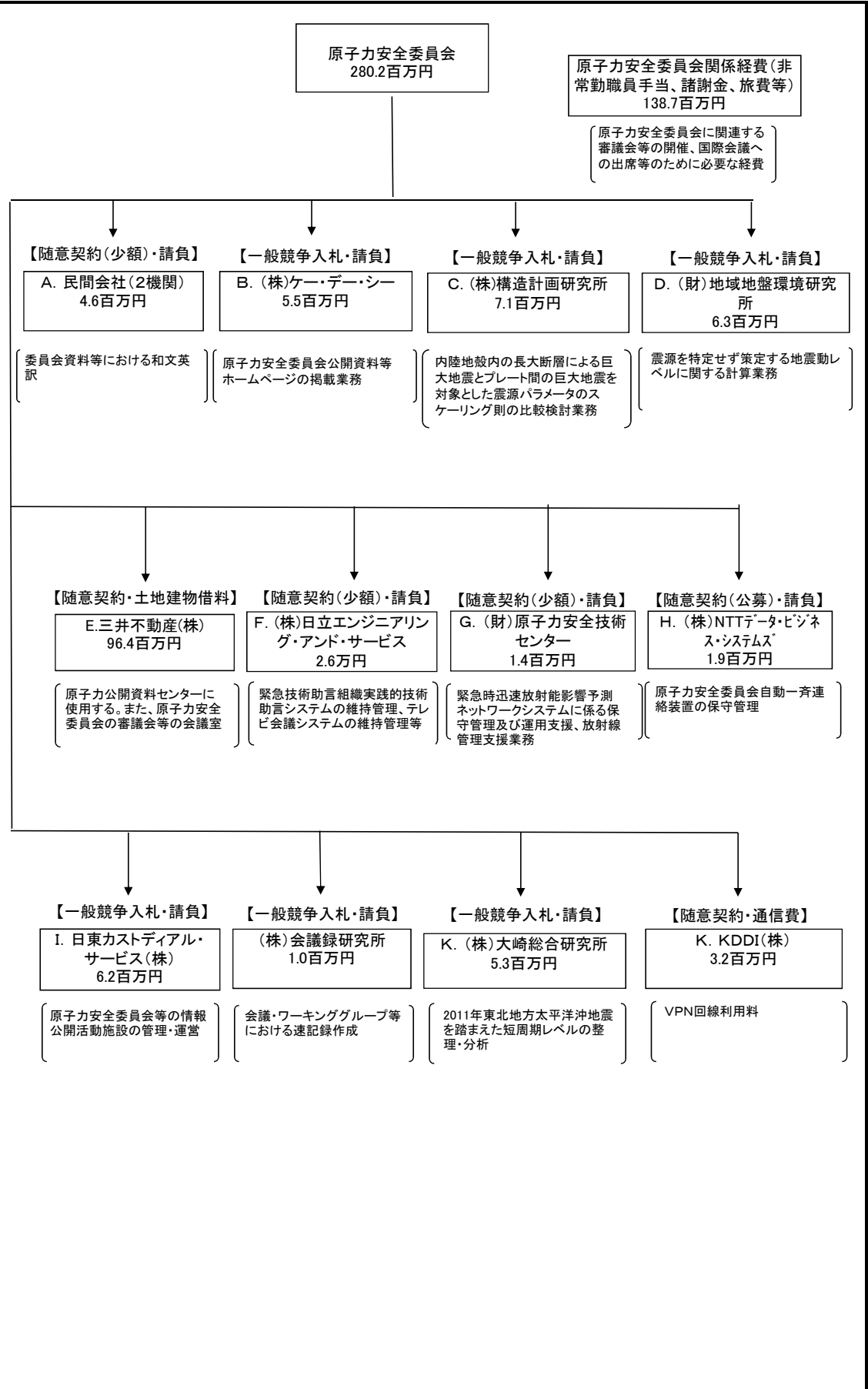
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	原子力安全行政の充実・強化 ※ただし、原子力規制委員会設置前の施策名		担当部局庁	原子力規制委員会設置まで:内閣府原子力安全委員会事務局総務課 原子力規制委員会設置以降:原子力規制委員会		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室			水間課長	
会計区分	一般会計		施策名	15-① 原子力利用の安全確保に係る施策の遂行			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・原子力基本法 第4条、第5条第2項 ・原子力委員会及び原子力安全委員会設置法 第13条		関係する計画、通知等	原子力規制委員会設置まで: ・原子力安全委員会の当面の施策の基本方針について (平成22年12月2日原子力安全委員会決定) 等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の原子力安全行政の一層の充実・強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度は、以下の取組を実施した。 ・原子力施設の防災対策及び原子力緊急事態発生時における緊急時機動体制の強化のための各種施策 ・原子力施設の安全審査や指針類の策定・改訂等について専門的な調査審議を行うために原子力安全委員会の下に設置された各種審議会等の開催運営 ・国内外の原子力の安全確保に関する情報収集や国際会議への出席 ・情報公開の一層の推進を図るため、原子力公開資料センターの運営やデータの取りまとめ 等 ※原子力規制委員会の発足後、内閣府原子力安全委員会事務局から原子力規制委員会に業務が移管される予定。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	422	407	384	-	-
		補正予算	△25	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
	計	397	407	384	-	-	
	執行額	370	326	280	-	-	
執行率(%)	93	80	73	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	原子力の研究、開発及び利用における安全の確保については、原子力安全に関する動向等を踏まえ、継続的改善に努めていくことが必要である。本事業は、それを支える基盤となるものであり、定量的な指標の設定になじむものではない。			成果実績	-	-	-
				達成度	%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	原子力の研究、開発及び利用における安全の確保については、原子力安全に関する動向等を踏まえ、継続的改善に努めていくことが必要である。本事業は、それを支える基盤となるものであり、定量的な指標の設定になじむものではない。			活動実績(当初見込み)	-	-	-
							()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不要率が大きいのは、東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に際して、非常勤職員の出勤日数が予定を大きく下回ったこと等による。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各事業の実施にあたっては、一般競争入札などにより支出先の選定を適切に行っており、また、契約時には、経費内訳などの確認により、使途を把握するよう努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	原子力安全委員会では、平成24年度予算について、平成23年度予算額と同額程度を確保する必要があったことから、同額程度を要求した。今後については、原子力規制委員会において、検討されることとなる。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	原子力安全委員会は、平成23年度をもって廃止されることとなったため、本事業も平成23年度限りで廃止。今後は、原子力安全委員会の廃止後に発足される原子力規制委員会において、本事業の評価を適切に行った上で、より効果的な事業を行うべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	内閣府(0146)	平成23年行政事業レビュー	内閣府(0148)

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と用途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)エアクレーン			D.(財)地域地盤環境研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	和文英訳	2.6	人件費	主任技師、技師	3.0
			雑役務費	計算機使用料、交通費	0.5
			その他	一般管理費等	2.8
計		2.6	計		6.3
A.(株)ディ・アンド・ワイ			E.三井不動産(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	和文英訳	2.0	土地建物借料	土地建物借料	96.1
			光熱水量	電気料	0.3
計		2.0	計		96.4
B.(株)ケー・デーシー			F.(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	ホームページ更新作業	5.5	雑役務費	緊急技術助言組織実践的技術助言システムの維持管理業務	1.0
			雑役務費	テレビ会議システムの維持管理業務	0.9
			雑役務費	IT技術を活用した緊急時機動システムの維持管理業務	0.7
計		5.5	計		2.6
C.(株)構造計画研究所			G.(財)原子力安全技術センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	技師	2.9	雑役務費	放射線管理支援	0.8
雑役務費	成果報告書作成等	0.7	雑役務費	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステムに係る保守管理及び運用支援業務	0.6
その他	諸経費等	3.5			
計		7.1	計		1.4

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

H.NTTデータ・ビジネス・システムズ			LKDDI(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	原子力安全委員会自動一斉連絡装置の保守管理業務	1.9	通信運搬費	VPN回線利用料	3.2
計		1.9	計		3.2
I.日東カストディアル・サービス(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	司書	5.0			
その他	管理費、消費税等	1.2			
計		6.2	計		0.0
J.(株)会議録研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	速記反訳	1.0			
計		1.0	計		0.0
K.大崎総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師、技師	2.1			
その他	諸経費等	3.2			
計		5.3	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	和文英訳代	2.6	随意契約 (少額)	—
1	(株)デイ・アンド・ワイ	和文英訳代	2.0	随意契約 (少額)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	原子力安全委員会公開資料等ホームページの掲載業務	5.5	1	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)構造計画研究所	内陸地殻内の長大断層による巨大地震とプレート間の巨大地震を対象とした震源パラメータのスケージング則の比較検討業務	7.1	1	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地域地盤環境研究所	震源を特定せず策定する地震動レベルに関する計算業務	6.3	1	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井不動産(株)	原子力安全委員会事務局に係る事務室等の賃貸借	96.4	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス	緊急技術助言組織実践的技術助言システムの維持管理業務	1.0	随意契約 (少額)	—
2	(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス	テレビ会議システムの維持管理	0.9	随意契約 (少額)	—
3	(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス	IT技術を活用した緊急時機動システムの維持管理業務	0.7	随意契約 (少額)	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術センター	放射線管理支援業務	0.8	随意契約 (少額)	—
2	(財)原子力安全技術センター	緊急時迅速放射線影響予測ネットワークシステムに係る保守管理及び運用支援業務	0.6	随意契約 (少額)	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ・ビジネス・システムズ	原子力安全委員会自動一斉連絡装置の保守管理業務	1.9	随意契約 (公募)	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日東キャストリアルサービス(株)	原子力安全委員会等の情報公開活動施設の管理及び運用支援	6.2	4	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)会議録研究所	会議及び定例記者会見等における速記・議事録作成	1	2	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大崎総合研究所	2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた短周期レベルの整理・分析業務	5.3	1	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	VPN回線利用料	3.2	随意契約	—

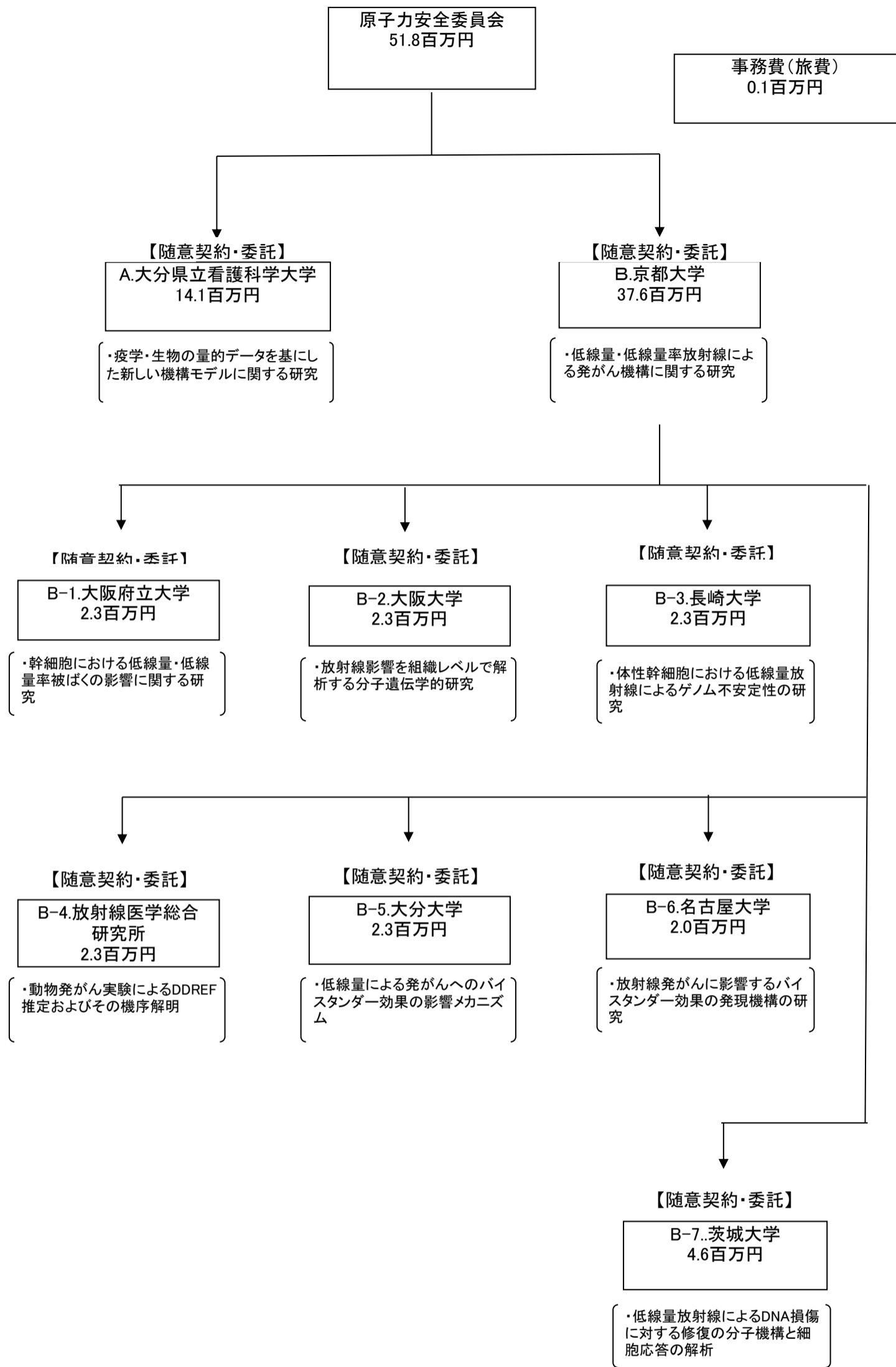
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	原子力の安全研究の推進 ※ただし、原子力規制委員会設置前の施策名		担当部局庁	原子力規制委員会設置まで:内閣府原子力安全委員会事務局総務課 原子力規制委員会設置以降:原子力規制委員会			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室				水間課長	
会計区分	一般会計		施策名	15-① 原子力利用の安全確保に係る施策の遂行				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子力規制委員会設置まで: ・原子力基本法 第4条、第5条第2項 ・原子力委員会及び原子力安全委員会設置法 第13条 原子力規制委員会設置移行: ・原子力規制委員会設置法 第4条(今後施行予定)		関係する計画、通知等	原子力規制委員会設置まで: ・原子力安全委員会の当面の施策の基本方針について (平成22年12月2日原子力安全委員会決定) 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が行う原子力の安全規制活動(最新の科学技術的知見に基づく指針類の策定・改訂、規制調査活動等)の科学的合理性の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度は、「原子力の重点安全研究計画(第2期)」を踏まえ、「線量・線量率効果に関する研究」として、以下のテーマについて調査委託を実施した。 ・疫学・生物の量的データを基にした新しい機構モデルに関する研究 ・低線量・低線量率放射線による発がん機構に関する研究							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	111	55	-	-	
		補正予算	-	-55	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	56	55	-	-	
	執行額	-	52	52	-	-		
	執行率(%)	-	93	95	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、原子力安全に関する国内外の動向等の調査を基に、国による安全規制活動の向上に資する基礎資料の整備等を行う基盤となるものであり、定量的な指標の設定になじむものではない。		成果実績		-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査委託研究の実施課題数		活動実績 (当初見込み)		-	2件	2件	-
					-	(2件)	(2件)	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各委託事業の執行においては、事業の開始時には、業務計画書における業務経費の内訳、積算根拠等を精査している。また、事業の終了時には額の確定を実施しており、その中で、委託事業の成果報告を受けるとともに、経費の使用状況、受託者の帳簿及び支出内容を証する書類等の整備状況並びに収支決算額の妥当性について、確認を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、新たな原子力規制機関の発足に際して、予算計上が見送られている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	原子力安全委員会は、平成23年度をもって廃止されることとなったため、本事業も平成23年度限りで廃止。今後は、原子力安全委員会の廃止後に発足される原子力規制委員会において、本事業の評価を適切に行った上で、より効果的な事業を行うべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	内閣府(0149)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.大分県立看護科学大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人材派遣等	4.2			
人件費	リサーチフェロー	3.7			
消耗品費	実験用消耗品等	2.8			
その他	備品費、国内旅費、外国旅費、印刷費、消費税相当額、一般管理費	3.4			
計		14.1	計		0.0
B.京都大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	大阪府立大学、大阪大学、長崎大学、(独)放射線医学総合研究所、大分大学、名古屋大学、茨城大学	18.1			
消耗品費	実験消耗品	13.5			
国内旅費	会議の出席等	1.4			
その他	備品費、人件費、外国旅費、消費税相当額、一般管理費	4.6			
計		37.6	計		0.0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大分県立看護科学大学	疫学・生物の量的データを基にした新しい機構モデルに関する研究	14.1	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	低線量・低線量率放射線による発がん機構に関する研究	37.6	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	軽水炉燃料材料詳細健全性調査	担当部局	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・平成28年度	担当課室		課長 市村 知也	
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律：特会法第85条第4項 ・政令：特会法施行令第51条第1項第5号	関係する計画、通知等	○総合科学技術会議の分野別推進戦略 Vエネルギー分野10③-5 原子力安全研究 ○エネルギー基本計画（平成19年3月閣議決定） 第2章第3節2. 原子力の安全の確保と安心の醸成		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既設軽水炉の長期利用による原子炉材料等の照射劣化に関して、高経年化技術評価、民間規格等の妥当性確認に必要な技術的知見を収集・整備する。				
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	原子炉材料の放射線による劣化現象に関する材料照射試験を、独立行政法人日本原子力研究開発機構（JAEA）が所有する材料試験炉（JMTR）を活用して行い、照射脆化や照射誘起応力腐食割れなどの照射劣化の予測及び影響評価に関する調査・研究を行う。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	1,717	1,600	1,670	991
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-76	-619	-	-
	計	1,717	1,524	1,050	991	1,080
	執行額	1,706	1,465	861		
	執行率(%)	99.4%	96.1%	82.0%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	照射試験数 (22年度までは試験装置の整備のため、成果実績未記入(—))	成果実績		本	—	—	—
達成度		%	—	—	—		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業に関わる人数	活動実績		人	11 (11)	18 (11)	23 (23)
燃料照射試験装置の整備		件	0.18 (H20までは0.13)	0.22 (0.22)	0.25 (0.25)	—	
材料照射試験装置の整備	活動実績	件	0.19 (H20までは0.23)	0.24 (0.26)	0.16 (0.17)	— (0.13)	

単位当たり コスト	【照射試験数】 87,350 (千円/本(見込))	算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 X: 照射試験費用総額(1,747,928千円(見込)) Y: 照射試験キャプセル数(20本(見込))	
	【事業に関わる人数】 8,830 (千円/人・年)	算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 X: 21年度～23年度の人件費実績合計額(459,159千円) Y: 21年度～23年度に事業に関わった人数(52人・年)	
	【燃料照射試験装置の整備】 777,500 (千円/件)	算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 X: 燃料照射試験装置の整備費総額(777,500千円) Y: 燃料照射試験装置の整備の件数(1件)	
	【材料照射試験装置の整備】 2,113,500 (千円/件)	算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 X: 材料照射試験装置の整備費総額(2,113,500千円) Y: 材料照射試験装置の整備の件数(1件)	
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	人件費	153	154	照射試験の本格化に伴う施設利用料金の増、キャプセル製作数の増による
	委員謝金	1	1	
	旅費	2	2	
	事業費	701	778	
	その他経費	1	1	
	一般管理費	86	93	
	消費税	47	51	
計	991百万円	1,080百万円		

事業所管部局による点検

評価		項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全研究・評価委員会での外部委員による評価においても高いニーズが認められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	国の安全規制に必要な技術基盤を整備するものであり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	主に一般競争入札による契約差額である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	複数年契約・随意契約案件については初年度に一般競争入札を行っている。随意契約案件はJAEAの契約規定（特命クライテリア、例えば核不拡散に関する理由）を満足するものである。その他は、一般競争入札が実施されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	JAEAの規定を適切に反映させた人件費設定がなされている。また、装置やキャプセルの設計の共通化、及び試験技術開発による照射時間の短縮が図られている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者である国民の安全・安心を確保するための安全規制に貢献するものである。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	中間段階での支出は事業を総括しているJAEAに対するもののみである。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	装置整備、試験準備及び事業担当者の人件費など事業を遂行するために必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	海外炉と比較して高い照射出力を有しており、短期間での効率の良い試験が可能である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	安全研究・評価委員会での外部委員による評価を受けて確認されている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	(同上)
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	産学官の関係者による検討会等を通じて、事業間の重複がないように調整がなされている。
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	これまでは装置整備のフェーズであり、今後活用される計画である。
点検結果	<p>これまでは試験設備の整備が中心であり、実質的な試験は平成24年度に開始する予定。日本原子力研究開発機構による当該事業実施にあたり、特段の問題はない。 今後は、これまでに整備した装置を十分活用して試験を実施するとともに、試験条件の合理化等により、より効率的に安全規制のための技術的知見を収集・整備できるよう、適宜、日本原子力研究開発機構から活動状況に係るヒアリングを実施するとともに、必要に応じて所要の調整をしていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を来年度必要な部分に絞り込んだ上で、効果的・効率的な事業運営に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	平成25年度より本格化する材料照射試験等の真に必要な経費を計上するとともに、引き続き効果的・効率的な事業運営に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	665	平成23年行政事業レビュー	612

※平成23年度実績を記入

※翌債事業であり、額は見込み。

経済産業省
1,480百万円

事業を委託。

【委託(随契)】

A. (独)日本原子力研究開発機構
1,480百万円

事業の計画立案、実施、評価及び成果
とりまとめを総合的に実施

【一般競争入札・随契】

B. 民間会社(7機関)
312百万円

燃料異常過渡試験

【一般競争入札】

D. 民間会社(7機関)
90百万円

照射後試験

【一般競争入札・随契】

F. 民間会社(4機関)
69百万円

照射キャプセル技術開発

【一般競争入札・随契】

C. 民間会社(9機関)
546百万円

材料照射試験

【随契】

E. 民間会社(2機関)
1百万円

ハフニウム基礎試験

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者について
 記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A. (独) 日本原子力研究開発機構			E. 株式会社日鐵テクノリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者	212	再委託費	ハフニウム材料の分析・組織観察	1
装置整備費	燃料異常過渡試験、材料照射試験、照射後試験、照射キャプセル技術開発	971			
再委託費	燃料異常過渡試験、材料照射試験、照射後試験、ハフニウム基礎試験	103			
機器購入費	燃料異常過渡試験、ハフニウム基礎試験、照射後試験	47			
施設利用料等	施設利用料金、廃棄物処理処分費	122			
旅費	委員旅費、国内旅費、海外旅費	3			
その他	委員会等関係費、印刷製本費、一般管理費	21			
計		1,480	計		1
B. カワサキプラントシステムズ株式会社			F. 株式会社コベルコ科研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
装置整備費	燃料異常過渡試験装置の整備	203	装置整備費	高温水環境中特性評価試験	15
計		203	計		15
C. カワサキプラントシステムズ株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
装置整備費	材料照射試験装置の製作	350			
計		350	計		0
D. 東伸工業株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
装置整備費	応力腐食割れ試験装置の整備	44			
計		44	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	事業の計画立案、実施、評価及び成果とりまとめ	1,480	随意契約	

B. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カワサキプラントシステムズ株式会社	燃料異常過渡試験装置の整備	203	随意契約	複数年契約
2	川崎重工業株式会社	JMTR照射環境整備装置他点検	41	1	98.73%
3	日本核燃料開発株式会社	照射済み燃料棒の出力急昇前試験、組立て、検査、輸送	34	随意契約	
4	三菱重工業株式会社	原子炉圧力容器溶接継手の製作	15	1	99.65%
5	ニュークリア・デベロップメント株式会社	未照射燃料棒の製作、検査、輸送	11	1	99.27%
6	原子力エンジニアリング株式会社	燃料異常過渡試験用燃料棒の製作等業務委託	8	3	100.00%

C. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カワサキプラントシステムズ株式会社	材料照射試験装置の製作	350	随意契約	複数年契約
2	助川電気工業株式会社	応力腐食割れ評価用照射キャプセルの製作	47	2	92.53%
3	株式会社スタズビック・ジャパン	メカニカルシール型腐食電位センサーの製作	39	1	90.24%
4	高千穂精機株式会社	照射下試験用計測機器の購入	32	2	99.35%
5	インストロンジャパンカンパニイリミテッド	破壊靱性試験機の購入	16	1	99.98%
6	株式会社宮盛製作所	照射脆化評価用大型試験片キャプセル部品の製作 (RM-5573-0)	15	1	99.84%
7	ノルウェーエネルギー技術研究所	隔膜型ECPセンサーの購入	13	随意契約	
8	助川電気工業株式会社	照射脆化評価用照射キャプセルの製作	13	2	92.08%
9	助川電気工業株式会社	照射脆化評価用照射キャプセル部品の製作 (RM-5574-0)	11	2	99.24%
10	JFEテクノリサーチ株式会社	応力腐食割れ試験用照射試験片の製作	10	2	70.00%

D. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東伸工業株式会社	応力腐食割れ試験装置の整備	44	2	57.00%
2	島津サイエンス東日本株式会社	照射脆化材破壊靱性試験用機器の購入	10	1	99.00%
3	助川電気工業株式会社	燃料棒中心孔加工装置消耗品の購入	8	2	98.78%
4	株式会社東京エンジニアリング	試験燃料棒収納容器溶接装置の製作	7	2	99.42%
5	木村化工機株式会社	キャプセル交換機定期点検	6	1	99.67%
6	助川電気工業株式会社	試験燃料棒加圧封入装置消耗品の購入	4	2	97.12%
7	木村化工機株式会社	カナル台車作業床整備作業	3	1	99.67%
8	木村化工機株式会社	JMHL核燃料輸送容器保守・点検	3	2	77.33%
9	株式会社アトックス	荷重負荷機構組立装置の移設及びモックアップ作業	3	2	83.10%
10	島津サイエンス東日本株式会社	ヘリウムリークディテクタの購入	2	2	78.67%

E. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日鐵テクノロジー	ハフニウム材料の分析・組織観察	1	随意契約	
2					

F. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社コベルコ科研	高温水環境中特性評価試験	15	1	98.37%
2	助川電気工業株式会社	腐食電位センサー照射下実証キャプセル部品の製作	8	2	99.87%
3	助川電気工業株式会社	腐食電位センサー照射下実証キャプセルの組立	8	2	99.47%
4	助川電気工業株式会社	き裂進展試験ユニット照射下実証キャプセルの組立	8	2	99.04%
5	助川電気工業株式会社	き裂進展試験ユニット照射下実証キャプセル部品の製作 (RM-5575)	7	1	97.91%
6	助川電気工業株式会社	性能確認用腐食電位センサーの製作	6	1	99.67%
7	助川電気工業株式会社	性能確認用き裂進展試験ユニットの製作	6	2	96.12%
8	株式会社化研	ペローズ検査治具の製作	5	2	93.63%
9	高圧システム株式会社	き裂進展試験用ガス圧力制御装置の製作	5	1	99.57%
10	助川電気工業株式会社	キャプセル照射試料溶接作業	1	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力防災課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	課長 金子 修一
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年度・平成27年度	担当課室			
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・ 法律：特別会計に関する法律第85条第4項 ・ 政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第5号	関係する計画、通知等	防災基本計画（中央防災会議 平成23年12月）		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	シビアアクシデント対策の改善等に必要な国外の原子力防災体制に関する最新の知見・動向や東京電力福島原子力発電所の事故対応を巡る教訓等を調査研究し、我が国の原子力防災制度の充実・強化を図る。				
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	本年度は、改正原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者のアクシデントマネジメントに係る防災訓練の評価制度が導入されることから、国際原子力機関（IAEA）、米国NRC等における防災訓練評価制度その他所要の調査を行う。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	61	61	52	45
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-	-	-	-
	計	61	61	52	45	-
	執行額	20	32	37	-	-
	執行率(%)	32.8%	52.5%	71.2%	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (24年度)
	成果実績	達成度		-	-	-	-	-	-
※本事業の目的は我が国の原子力防災制度の充実・強化を図ることであり、定量的に評価することは困難である。									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	活動実績	達成度		-	-	-	-	-
原子力事業者のシビアアクシデント対策に係る原子力防災訓練の評価スキームの検討に必要な海外の知見等の収集								

単位当たりコスト	18,485 (千円/2件)	算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 X=平成23年度執行額 Y=交付先
-----------------	----------------	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	人件費	24	-	
	事業費	12	-	
	再委託・外注費	5	-	
	その他経費	5	-	
	計	45百万円	0百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を受け、原子力防災の制度・体制については、防災対応に携わった者や避難等を行った住民の経験等を踏まえて改善を図ることが必要不可欠。本事業は、こうした事実関係の把握のために調査を実施。調査結果は、制度・体制の改善に向けた検討材料の一つとして活用しており、十分な意義を有するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札、企画競争入札を導入している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「原子力防災分野の規制高度化研究事業」については、シビアアクシデント対策や火災防護対策等の技術的知見を高めることを目的として研究開発を実施したもの。他方、本事業は、原子力防災制度・体制を改善していくことを目的として調査等を実施したものであり、それぞれの事業目的は明確に異なっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 原子力防災分野の規制高度化研究事業（原子力安全・保安院）	
点検結果	・交付先選定にあたっては、競争原理を導入して効率的に実施している。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	類似事業を統合し、効果的・効率的な事業運営に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
廃止	御指摘を踏まえ、本事業を原子力発電施設等緊急時対策技術等（事業番号370）（経済産業省より移管）に統合したことにより廃止。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-668		平成23年行政事業レビュー-614	

※平成23年度実績を記入

経済産業省
37百万円

【企画競争入札】

A.独立行政法人 日本原子力研究開発機構
(研修)
16百万円

緊急時対応研修
緊急時広報研修

【一般競争入札】

B.株式会社 三菱総合研究所
(調査)
20百万円

福島県の住民等向けアンケート調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。
 費目と使途の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (研修)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	5			
事業費	国内旅費、会場費、印刷費、通信運搬費	10			
一般管理費	その他経費	1			
計		16	計		0
B. 株式会社 三菱総合研究所 (調査)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	8			
事業費	国内調査、文献調査、機器借料、再委託費	9			
一般管理費	その他経費	2			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人日本原子力研究開発機構（研修）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	緊急時対応研修・緊急時広報研修	16	1	企画競争入札

支出先上位10者リスト

B. 独立行政法人日本原子力研究開発機構（調査）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 三菱総合研究所	福島県の住民等向けアンケート調査	20	2	50%

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力安全広報課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	課長 佐藤 暁
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度・平成25年度	担当課室			
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第8号	関係する計画、通知等	福島第一原子力発電所事故に係る原子力災害特別措置法に基づく緊急事態宣言（原子力災害対策本部等の設置等） (平成23年3月11日)		
事業の目的	本事業の目的は、原子力安全規制当局の責務として、安全規制活動に関する国民への説明責任を果たし、安全規制活動に対する多様なステークホルダーからの評価を安全規制行政に的確に反映すること及び、国が行う原子力安全規制行政に対する理解の促進と信頼性の確保を図るとともに、原子力災害やそれに係る地震・津波等に対する問い合わせや相談に応じ、それらの状況や対策等に係る正しい情報を提供することによって、国民の不安感の払拭を図る。				
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により被災している地域及び放射能の影響を受けた地域並びに全国の原子力発電施設立地地域を中心とする住民に対し、ニュースレターやパンフレット等を通じた原子力発電所の緊急時安全対策の実施状況等、原子力安全規制に関する広報を実施するとともに、ステークホルダーコミュニケーション事業等を通じた住民からの広聴活動を実施する。また、原子力の安全に関する情報を原子力発電立地地域を中心に説明会や情報の配信をきめ細やかに実施する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			551		
		繰越し等					
	計	272	240	774	352		
	執行額	134	156	520			
	執行率(%)	49.3%	65.0%	67.2%			

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国民の原子力に対する安全・安心という信頼感の醸成を目的としており、定量的な指標を示すことが不可能である。	成果実績					
		達成度	%				

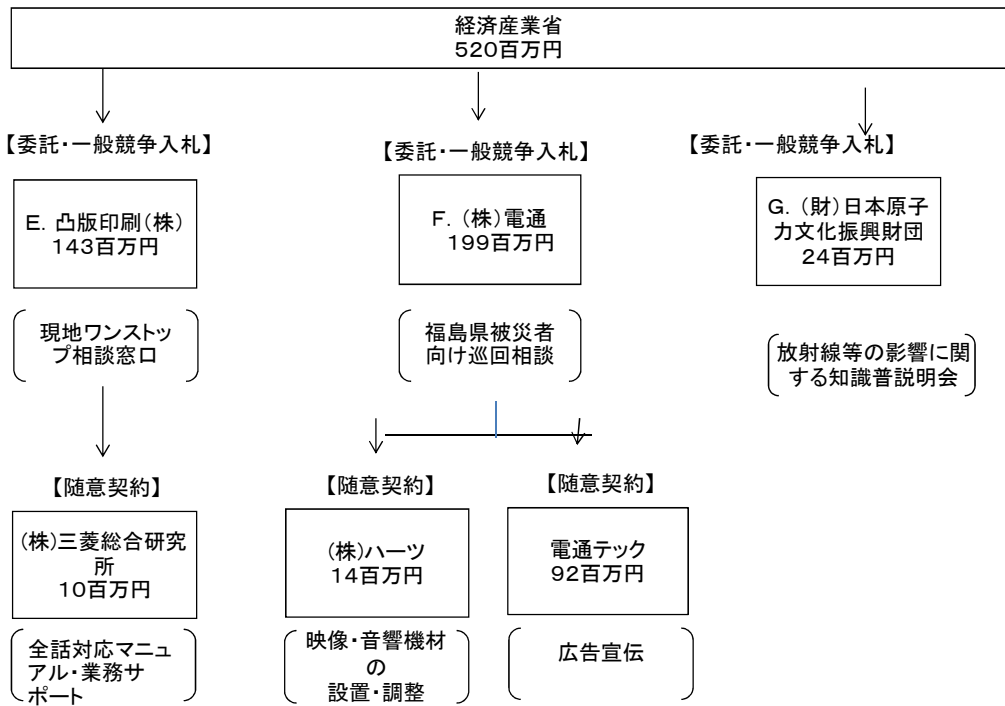
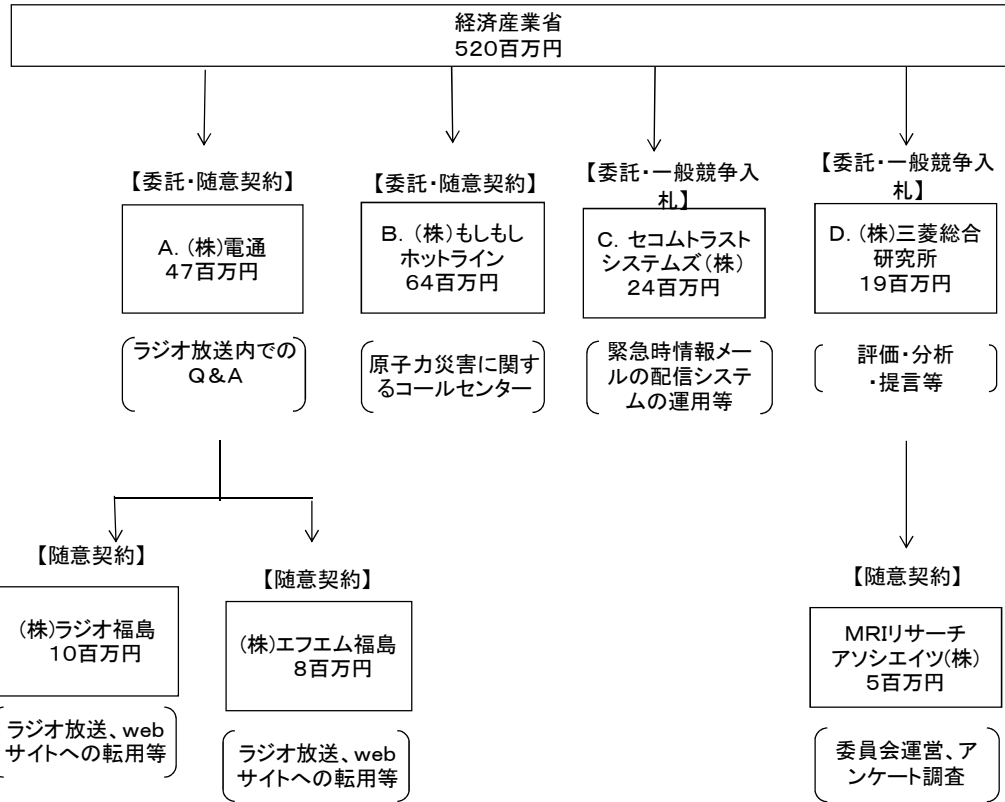
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	原子力発電立地地域の住民に原子力安全・保安院の行っている原子力安全規制行政の活動内容をわかりやすく説明する情報誌「ニュースレター」を活用した広報を実施。	活動実績 (当初見込み)	回数	年4回発行 各60万部	年4回発行 各58万部	—	—

単位当たりコスト	1部約29円	算出根拠	平成22年度実績：67,311千円÷2,320,000部=29.013
-----------------	--------	------	-------------------------------------

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由 東京電力福島第一原子力発電所事故の経験、教訓を踏まえ、リアルタイムに情報ニーズを把握して情報提供を可能とすべく、ツイッター等の双方向機能を有するコミュニケーションツールの創設や、緊急時における情報発信のあり方について大幅に改善するため、「全国原子力安全情報提供事業」、「緊急時安全情報提供事業」を拡充し、「ステークホルダーコミュニケーション事業」の内容を精査して縮減。
	全国原子力安全情報提供事業	81	137	
	ステークホルダーコミュニケーション事業	145	49	
	国際原子力規制者会合	—	10	
	緊急時安全情報提供事業	93	136	
	総合評価・分析事業	34	20	
計	352百万円	352百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力安全に対する広聴・広報については、プラントの状況、放射線による影響、正しい情報をわかりやすく提供することにより、国民の皆様の不安を払拭することは政府の責務であり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出に当たっては、単純役務の場合は一般競争入札とし、内容の検討が必要なものについては総合評価方式の入札としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施に当たっては、実行性の高い手段となるように検討を行い、24年度は当初予定された柏崎刈羽原発周辺の地震による影響についての説明ではなく、福島第一発電所事故対応に振り替えるなど、効率的に実施している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年は震災の影響もあり、平時（予算要求時）に行っていた事業を変更し、緊急時に必要な事業を重点的に行った。実施に当たっては、事業の内容を精査すること、及び緊急度の高い事業をできるだけ早期に行うこととした。また、緊急性の低い事業については実施を見合わせるなど、実施の必要性について検討しつつ効率的に運用することに努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>効果が薄いとみられる事業については大幅縮減し、広聴・広報事業全体を見直し。また、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>東京電力福島第一原子力発電所事故に係る広聴・広報活動の課題と今後の取組の課題として対応を求められている「全国原子力安全情報提供事業」や「緊急時安全情報提供事業」を拡充し、「ステークホルダーコミュニケーション事業」の内容を精査して縮減することにより原子力安全規制情報広聴・広報事業に係る予算配分を見直した。また、事業の実施にあたっては、一社応札を減らす取組を強化するなど、効率的かつ効果的な執行に努める。</p> <p>なお、平成23年度補正予算で実施した事業については、関連する事業と統合の上、廃止することとした。</p>			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	673	平成23年行政事業レビュー	618 0135 0136

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株) 電通			E. 凸版印刷 (株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	部長、副部長等	2	人件費	統括責任者、オペレーター等	87
放送費	ラジオ放送費用	27	設備費	PC、電話、回線等設備設置及び使用料	24
制作費	ラジオ番組制作費	18	諸謝金	電話対応におけるあだパイザー(原子力発電等の専門家)	10
一般管理費	支出が百万円未満のため、記載省略		外注費	電話対応マニュアル等の作成	10
			一般管理費		12
計		47	計		143
B. (株) もしもしホットライン			F. (株) 電通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統括管理者、オペレーター	59	人件費	次長、部長等	22
一般管理費		5	印刷・発送費	暮らしサポート通信印刷、各種生活支援資料発送	64
			外注費	発送資料の封入作業	13
			外部委託費	巡回相談事務局、相談員研修、マニュアル作成	91
			一般管理費		9
計		64	計		199
C. セコムトラストシステムズ(株)			G. (財) 日本原子力文化振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム運用	緊急情報メール配信、システム改良・運用等	7	人件費	部長、副部長等	14
緊急時引用	携帯電話用ホームページ緊急時運用	4	旅費	説明会準備、打合せ	5
緊急時引用	緊急事態用ホームページ緊急時運用	4	諸謝金	放射線等の専門家講師への謝金	1
整理・分析	脅威分析及び対策の整理	3	印刷	説明会資料の印刷	4
Web管理等	掲載用ホームページ作成等	4	一般管理費	支出が百万円未満のため、記載省略	
一般管理費		2			
計		24	計		24
D. (株) 三菱総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主席研究員、主任研究員等	11			
旅費・印刷	支出が百万円未満のため、記載省略	0.5			
諸謝金	支出が百万円未満のため、記載省略	0.5			
外部委託費	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	4			
一般管理費		3			
計		19	計		0

支出先上位10者リスト

A. (株) 電通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株) 電通	福島県民向け原子力安全情報に関するラジオ放送事業	47	1	100%

B. (株) もしもしホットライン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株) もしもしホットライン	原子力災害に関するコールセンター設置事業	64	1	100%

c. セコムトラストシステムズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	セコムトラストシステムズ(株)	大規模震災等における原子力発電施設の状況について事前に登録された携帯端末に情報を発信する事業	24	1	100%

D. (株) 三菱総合研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株) 三菱総合研究所	原子力安全規制情報広聴・広報事業に関する総合評価・分析事業	19	1	100%

E. 凸版印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	凸版印刷(株)	福島県民向け原子力災害に関する電話相談窓口事業	143	2	50%

F. (株) 電通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株) 電通	福島県被災住民向け巡回相談事業	199	3	33%

G. 一般(財) 日本原子力文化振興財団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	一般(財) 日本原子力文化振興財団	福島県における放射線等の影響に関する知識普及事業	24	5	20%

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	燃料等安全高度化対策事業	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力発電安全審査課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・平成26年度	担当課室		課長 山田 知穂
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第5号	関係する計画、通知等	エネルギー基本計画（平成15年10月 閣議決定）	
事業の目的	事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） 既存の発電炉の安全性向上を目的とした改良型燃料を装荷した原子炉の事故時安全性(停止能力、炉心冷却性及び物理的障壁健全性の維持)に係る規制判断に必要な技術的根拠を、福島第一原子力発電所の事故も踏まえつつ整備する。			
事業の概要	事業概要（5行程度以内。別添可） 既存の発電炉の安全性向上を目的とした改良型燃料に対して、反応度事故や冷却材喪失事故を模擬した試験や解析等を実施する。事故時の燃料の破損限界、燃料の破損に伴い放出されるエネルギーや核分裂生成ガス量、燃料の寸法安定性等、安全規制措置を実施する際の判断材料として活用するためのデータ及び知見を取得整備するとともに、福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、設計基準事象を超える状態を包含する事故時燃料挙動等に関するデータ及び知見についても取得整備する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	735	773	768	678
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	332	-706	315	391	-
	計	1,067	67	1,083	1,069	610
	執行額	732	55	625	-	-
	執行率(%)	68.6%	82.1%	57.7%	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	事故時および高燃焼度化に係る安全審査の判断材料として活用されるデータの取得項目数	成果実績		取得項目数	3	4	4(見込)
達成度		%	100	100	100(見込)	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	過渡時に係る安全審査の判断材料として活用されるデータの取得項目数	成果実績		取得項目数	1	-	-
達成度		%	100 (H21年度で終了)	-	-	-	

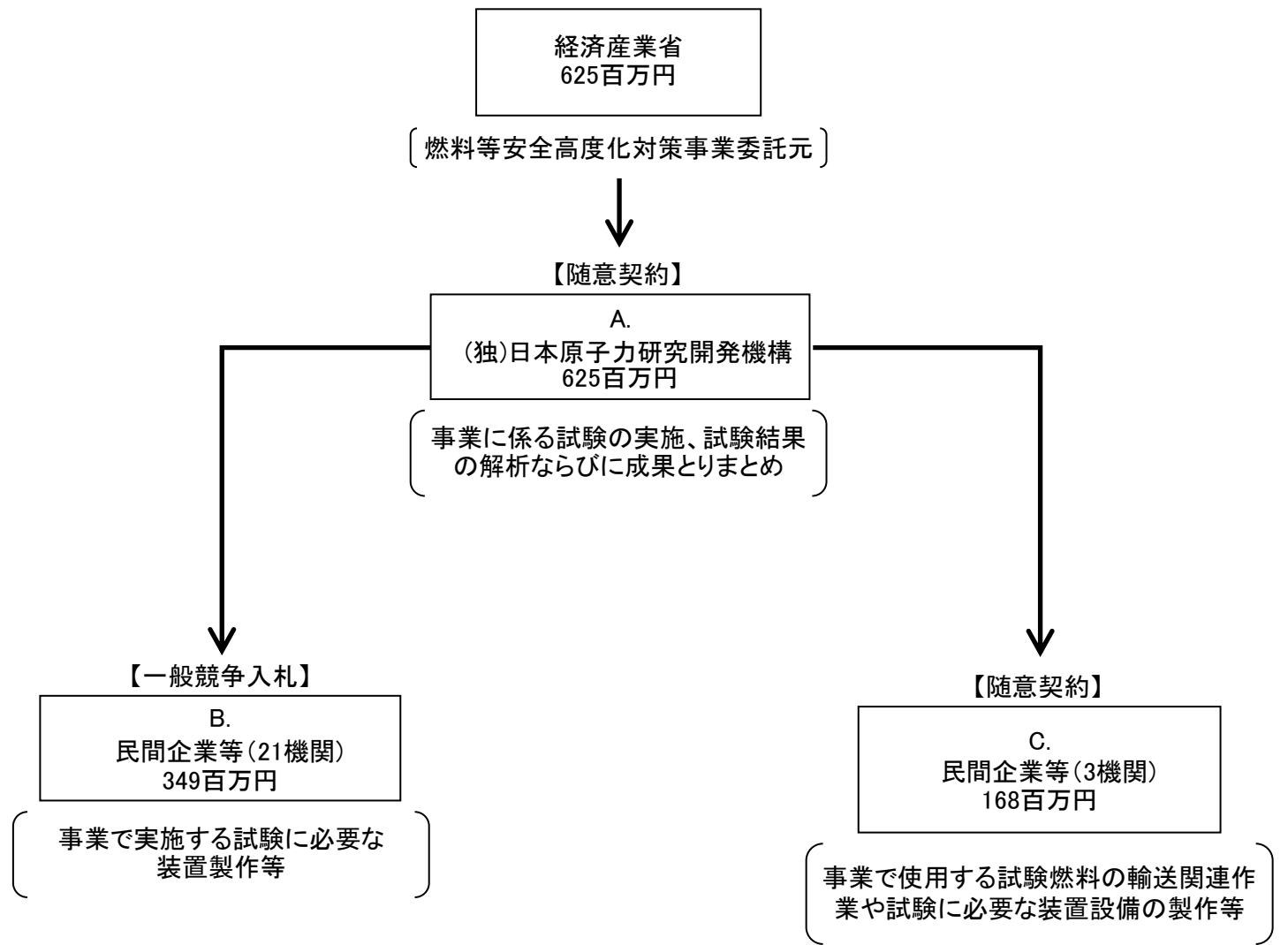
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業で実施する試験等の項目	活動実績 (当初見込み)		項目数	5	5	4(見込)
				(5)	(4)	(4)	

単位当たりコスト	154,648 (千円/試験等の項目数)	算出根拠	22年度当初予算額を試験等実施項目件数で除した値
----------	----------------------	------	--------------------------

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	人件費	28	28	東京電力福島第一原子力発電所の事故等を踏まえて試験実施内容の優先順位等を再検討し、反応度事故や冷却水喪失事故を模擬した試験や解析等の内容を見直したことによる減。
	試験費	613	548	
	諸経費	2	2	
	一般管理費	3	3	
	消費税	32	29	
計	678百万円	610百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近い将来発生が予想される課題分野の研究テーマを絞り込んで実施している。規制行政に資するものであり、国が実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の予算を精査し、支出内容が事業目的に即し真に必要なものであることを確認するとともに、単位あたりコストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業内容及び予算規模から適切と考えられる成果目標を立てている。また、成果実績の達成度は高く、着実に実施されている（H21：100%、H22：100%、H23：100%（見込み））。事業の成果は、安全審査において適切に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>定期的に委託事業者から報告を受けることにより、事業実施現場の状況をタイムリーに把握するとともに、定期報告の際には事業の効率的実施に関する必要な指導等を適宜行っている。 委託先は、事業を適切に実施しており、これまでのところ、特段の課題は問題点は見あたらない。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を来年度必要な部分に絞り込んだ上で、効果的・効率的な事業運営に努めること。また、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	指摘を踏まえ事業内容を見直し、一部縮減。また、執行に当たっては、一社応札が多いことを考慮して、公告期間の延長、わかりやすい仕様書の作成推進などの施策を実施していく。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	674	平成23年行政事業レビュー	619

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につ
 いて記載する。費目と用途
 の双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A. (独) 日本原子力研究開発機構			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
再委託費	事業で使用する試験燃料の輸送関連作業や試験に必要な機器の製作	517			
人件費	事業担当者	21			
機器等購入費	試験用消耗品	44			
廃棄物処分費	試験に伴い発生した廃棄物処分及び試験施設の利用料金	40			
諸経費	委員謝金、会議開催費、職員旅費、一般管理費	3			
計		625	計		0
B. トランスニュークリア株式会社			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
試験役務費	事業で使用する試験燃料の輸送作業	65			
計		65	計		0
C. ノルウェー・エネルギー技術研究所			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
装置整備費	試験機器製作等	122			
計		122	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独) 日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	事業に係る試験の実施、試験結果の解析ならびに成果とりまとめ	625	随意契約	

B. 民間企業等 (一般競争入札)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トランスニュークリア株式会社	事業で使用する試験燃料の輸送作業	65	随意契約	複数年契約
2	株式会社神戸製鋼所	試験機器製作	53	1	96%
3	株式会社アート科学	試験機器製作	44	1	98%
4	原子力エンジニアリング株式会社	試験機器の組立作業等	33	1	不落随契
5	日立設備エンジニアリング株式会社	試験機器製作	29	2	99%
6	株式会社アート科学	試験機器製作	26	2	99%
7	株式会社コベルコ科研	試験片製作	24	1	93%
8	サンユー電子株式会社	試験機器製作	11	1	94%
9	株式会社三計エンジニアリング	試験機器製作	7	1	93%
10	千代田メンテナンス株式会社	試験実施に関わる作業等	6	1	100%

C. 民間企業等 (随意契約)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ノルウェー・エネルギー技術研究所	試験機器製作等	122	随意契約	
2	Studsvik Nuclear AB	事業で使用する試験燃料の製作、輸送関連作業	34	随意契約	
3	原電事業株式会社	事業で使用する試験燃料の製作、輸送関連作業	7	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	高経年化技術評価高度化事業		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力発電検査課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成27年度		担当課室		課長 大村 哲臣
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○特別会計に関する法律第85条第4項 ○特別会計に関する法律施行令第51条第1項第5号		関係する計画、通知等	○「原子力政策大綱」（平成17年10月11日原子力委員会決定、同14日閣議決定） ○「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の充実について」（総合資源エネルギー調査会高経年化対策検討委員会報告書）	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高経年化プラントの安全性を評価するため、長期供用に伴い顕在化し、プラントの安全性を低下させる可能性のある経年劣化事象について、経年劣化事象のメカニズム解明等に基づくより有効な経年劣化予測手法を構築し、高経年化技術評価の高度化を図ることを目的とする。				
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	経年劣化事象の学術的知見及び実機プラントの運転環境の模擬環境試験が可能な施設基盤を有する大学、研究機関を中心とした産官学連携の下、放射線や伝熱流動等の実機環境を想定した材料特性試験等の安全基盤研究を実施して、長期供用運転に応じて発生・進展する経年劣化事象をより科学的に解明することにより、規格基準類やガイドラインの改定等を行い、高経年化技術評価の充実強化を図る。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	1,250	520	492
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	1,250	520	-	
	執行額	-	-	798	-	-	
執行率 (%)			63.8%				

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	経年劣化予測手法の策定数	成果実績		-	-	3	17
		達成度	%			18%	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①事業の成果報告書の発行件数 ②外部への発表件数	活動実績 (当初見込み)		-	-	①10冊 ②16件	①10冊 ②16件
					(-)	(-)	(-)

単位当たりコスト	79,816(千円/発行件数)	算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 Xは、平成23年度執行実績(798,155千円) Yは、平成23年度成果報告書発行件数(10件)
----------	-----------------	------	---

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	人件費	84	105	
	事業費	377	321	
	一般管理費	34	43	
	消費税	25	23	
	計	520百万円	492百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全研究計画に位置づけられた事業であり、機構内に設置された安全研究評価委員会(第三者委員会)で確認されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約は競争性のある契約で実施されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	安全研究計画に基づき、機構内に設置された安全研究評価委員会(第三者委員会)で評価されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響等を踏まえ、高経年化プラントの健全性を確かなものとするために優先的に行うべき事業を確実に実施し、計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を来年度必要な部分に絞り込んだ上で、効果的・効率的な事業運営に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	指摘を踏まえ事業内容を見直し、優先度の高いコンクリートの高経年化技術評価に必要な研究等のテーマに絞り込んだことにより、一部縮減した。		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-		平成23年行政事業レビュー-	103

経済産業省
798百万円

A.三菱総合研究所
798百万円

B. 委託先
(随意契約)
大学(15機関)
(うち東北大学86百万円)

C. 委託先
(随意契約)
民間企業等(5機関)
(うち日本原子力研究開発
機構31百万円)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万)
人件費	調査研究	101			
事業費	外注費、設備費 等	272			
再委託費	再委託先調査研究	389			
その他	一般管理費 等	36			
計		798	計		0
B. 東北大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万)
人件費	調査研究	20			
事業費	旅費、外注、物品購入費 等	49			
再委託費	再委託先調査研究	10			
その他	一般管理費 等	7			
計		86	計		0
C. 日本原子力研究開発機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万)
人件費	調査研究	2			
事業費	旅費、外注、設備費 等	12			
再委託費	再委託先調査研究	16			
その他	一般管理費 等	1			
計		31	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	総括（とりまとめ）等	798	随意契約	企画競争

B. 国立元ハナ（10機関）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	材料劣化潜在事象・潜在メカニズムのプロアクティブ評価と対応策調査等	86	随意契約	
2	国立大学法人大阪大学	経年プラントの安全解析評価手法に関する調査研究等	53	随意契約	
3	学校法人早稲田大学	原子力発電所低圧ケーブルの非破壊劣化診断法の選定と適用可能性の検証等	38	随意契約	
4	公立大学法人首都大学東京	コンクリート構造物の長期健全性評価手法の高度化の検討等	36	随意契約	
5	国立大学法人東京大学	経年プラントの安全評価に資する情報システムに関する調査研究等	33	随意契約	
6	国立大学法人名古屋大学	データ融合に基づく環境助長割れの非破壊評価の高信頼化等	26	随意契約	
7	国立大学法人神戸大学	減肉モニタリングによる予測・監視融合の評価手法の高度化	8	随意契約	
8	国立大学法人徳島大学	減肉モニタリングによる予測・監視融合の評価手法の高度化	6	随意契約	
9	国立大学法人東京工業大学	複合劣化事象のメカニズム解明と構造健全性評価手法の検討	6	随意契約	
10	国立大学法人北海道大学	経年プラントの安全評価指標と評価データの枠組みに関する調査研究	5	随意契約	

C. 電力以外の企業等（10機関）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	原子炉圧力容器の健全性評価方法の高度化	31	随意契約	
2	株式会社原子力安全システム研究所	ピーニング施工部の長期健全性評価等	20	随意契約	
3	日本核燃料開発株式会社	炉内構造物の経年劣化に係る課題検討	14	随意契約	
4	財団法人エネルギー総合工学研究所	減肉モニタリングによる予測・監視融合の評価手法の高度化	8	随意契約	
5	財団法人発電設備技術検査協会	データ融合に基づく環境助長割れの非破壊評価の高信頼化等	4	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート（内閣府）

事業名		原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	担当部局庁	原子力規制委員会設置法施行まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力防災課 原子力規制委員会設置法施行以降：内閣府原子力災害対策担当室（仮）	作成責任者	課長 金子 修一
事業開始・終了(予定)年度		昭和55年度	担当課室			
会計区分		エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		法律：特別会計に関する法律第85条第4項 政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第2号二	関係する計画、通知等	防災基本計画（平成20年2月）		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策重点地域において、原子力災害から地域住民の安全を確保するために、地方公共団体が講じる防災対策に対して所要の支援を行う。					
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	原子力発電施設等の立地道府県等が行う以下の事業に要する経費を定額交付。 【緊急事態応急対策拠点施設整備事業及び緊急時連絡網等整備事業】 ・ 原子力災害対策特別措置法第12条に基づく緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）の整備・維持管理 理や国、道府県及び市町村を結ぶ専用の緊急時通信回線の整備・維持管理 【防災活動資機材等整備事業】 ・ 防護服、放射線測定器及び安定ヨウ素剤等の防災資機材の整備・維持管理 【緊急時対策調査・普及等事業】 ・ 防災業務関係者の知識の習得等のための講習会の開催、防災訓練の実施等 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から内閣府に業務が移管される予定。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算額・執行額 (単位:百万円)	当初予算	3,018	2,317	2,590	6,230	13,965
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-1,074	1,074	-	-
	計	3,018	1,243	3,664	6,230	13,965
執行額		2,562	781	2,718		
執行率(%)		84.9%	62.8%	74.2%		

成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
本交付金の目的は、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策に資することであり、定量的な評価は困難。	成果実績	-	-	-	-

活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
対象道府県に交付金を交付する	対象道府県数 (当初見込み)	19道府県	19道府県	19道府県	24道府県

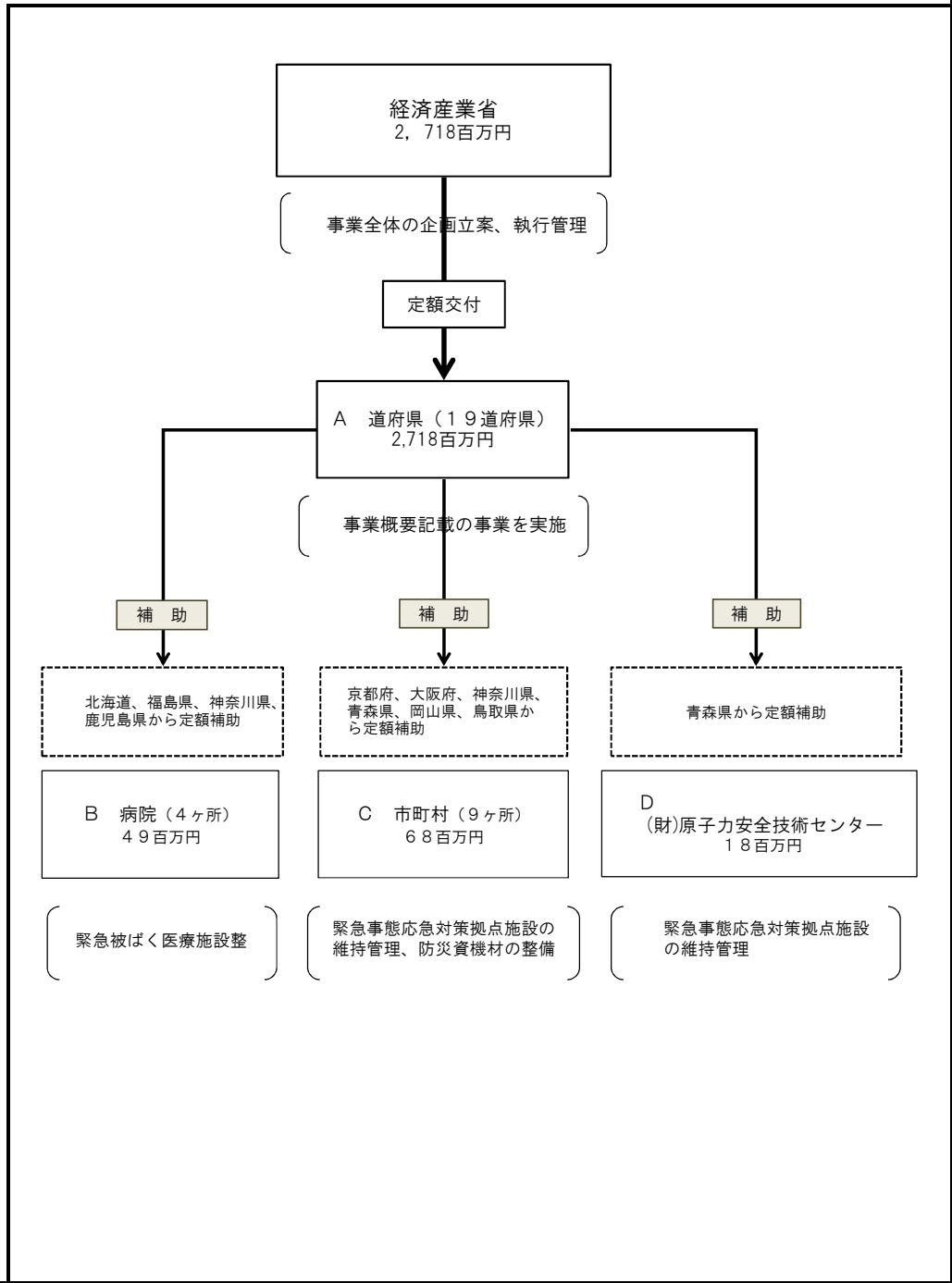
単位当たりコスト	(94,149千円/道府県)	算出根拠	23年度交付実績額(繰越分を除く)の平均
-----------------	----------------	------	----------------------

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
緊急時連絡網整備	1,106	1,185	緊急事態応急対策拠点施設の移転及び放射線量抑制対策に必要な予算を計上したことによる増。
防災活動資機材等整備	3,655	3,213	
緊急時対策調査・普及	563	448	
緊急事態応急対策拠点施設整備	906	9,119	
計	6,230百万円	13,965百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、地方公共団体における原子力防災対策に必要なとなる基盤整備として、緊急時連絡網や防災資機材等の整備・充実を図るものであり、原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約に際しては競争入札を導入し、コストの低減に努めており、また、防災資機材の配備数量については、「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（昭53通商産業省告示第360号）」に基づき毎年度見直しを行い、効率的な整備に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「原子力発電施設等緊急時対策技術等」については、緊急時対応センターや法に基づき設置されたオフサイトセンターの国が緊急時に使用する通信機器等資機材の整備・充実を図るものである。他方、本事業は、地方公共団体における緊急時連絡網や防災資機材等の整備・充実を支援するものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 原子力発電施設等緊急時対策技術等（原子力安全・保安院）	
点検結果	<p>交付先の県においては、本事業の実施に必要な契約にあたって財務規則に基づき、一定額以上は一般競争入札に付すこととしており、透明性が十分確保されたものとなっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>実用炉以外関係の同交付金と統合した上で、引き続き効率的な事業実施に努めること。なお、その際、単位コストと予算額との関係をより明確化すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	<p>御指摘を踏まえ、平成25年度概算要求に当たっては実用炉以外を対象とした原子力発電施設等緊急時安全対策交付金（事業番号327）（文部科学省より移管）と統合。なお、平成24年度から、防災重点区域が10km圏から30km圏に拡大されるため、道府県内の事業範囲が拡大することにより予算額が増となっている。このため、平成23年度単位コストを平成24年度予算額に適用することは適切ではないと考える。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	634	平成23年行政事業レビュー	634

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. 福井県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	防災資機材等の整備	130			
借損料	通信システム等のリース料	81			
一般事務費	緊急事態応急対策拠点施設の維持管理等	278			
計		489	計		0
B. 公立大学法人 福島県立医科大学附属病院			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	被爆医療施設の維持管理・防災資機材の整備	27			
計		27	計		0
C. 東通村			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	緊急事態応急対策拠点施設等の維持管理等	37			
計		37	計		0
D. (財) 原子力安全技術センター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	緊急事態応急対策拠点施設等の維持管理等	18			
計		18	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途
 の双方で実情が分かるよう
 に記載)

支出先上位10者リスト

A. 道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県	事業概要に記載の通り（以下同じ）	489		
2	福島県		304		
3	北海道		283		
4	新潟県		229		
5	宮城県		199		
6	茨城県		194		
7	青森県		184		
8	愛媛県		134		
9	石川県		109		
10	鹿児島県		102		

B. 病院

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公立大学法人福島県立 医科大学付属病院	緊急被ばく医療施設の整備（以下同じ）	27		
2	公立大学法人鹿児島県 立医科大学付属病院		13		
3	公立大学法人札幌医科 大学付属病院		8		
4	公立大学法人神奈川県 立医科大学付属病院		2		

C. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東通村	施設等の整備（以下同じ）	37		
2	むつ市		13		
3	横須賀市		5		
4	鏡野町		4		
5	熊取町		3		
6	泉佐野市		2		
7	三朝町		2		
8	舞鶴市		1		
9	綾部市		1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術セ ンター	緊急事態応急対策拠点施設等の維持管理	18		

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	国際原子力機関原子力発電所等 安全対策拠出金	担当部署	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院国際室 原子力規制委員会発足以降：原子力規制 委員会	作成責任者	室長 坂内俊洋
事業開始・ 終了(予定)年度	平成4年度・平成28年度（見直し）	担当課室			
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 （ただし、原子力規制委員会設置前の施策名）		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項 第29号	関係する計画、 通知等			
事業の目的	東日本大震災の教訓をはじめ、これまで我が国に蓄積されている知見、経験を国際原子力機関（IAEA）の活動を通じて国際社会と共有し、アジア地域の国々の規制能力向上、安全基準類の整備・向上、耐震安全性向上、IAEAが取り組む行動計画への支援などに我が国が積極的に関与することで、我が国の信頼回復と世界の原子力安全向上に貢献する				
事業の概要 （5行程度 以内。別 添可）	IAEAの特別拠出金事業として、 ・アジア地域の原子力大規模利用国である我が国の知見を活かし、アジア地域の国々を対象とした、安全レビュー、人材育成、情報ネットワークの運営による安全情報の共有を行う事業 ・東日本大震災や新潟県中越沖地震で得られた知見を活かし、耐震安全性をはじめとする外部起因事象に対する安全性に係る情報共有、評価等に係る事業 ・東京電力福島第一原子力発電所等の事故を受け、IAEAが取り組む原子力安全行動計画の着実な実施に貢献する事業 ・この度の我が国の事故を踏まえIAEAが見直しを行っている安全基準類改訂に貢献する事業 を実施する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				

予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算の 状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	167	168	190	215
	補正予算	-	-	219	-	-
	繰越し等	-	-	-	-	-
	計	167	168	409	215	233
	執行額	167	168	403	-	-
	執行率（%）	100.0%	100.0%	98.5%	-	-

成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
			成果実績			
	達成度	%				

IAEAの活動を強化するための拠出金という性格上、数値による指標を示すことは困難である。
 成果目標は、アジア地域の原子力安全向上、今般の震災を含むこれまでの耐震安全の知見・経験共有、G8で我が国が表明した安全基準の強化と活用促進に関する活動、IAEAが取り組む原子力安全行動計画に我が国として積極的に関与し、これらの活動を通して、我が国の規制及び原子力安全向上に資することである。

活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			活動実績 （当初見込み）			
	本活動を行う職員の内IAEAへの派遣及び専門家会合の開催、安全基準類の作成、強化、アジア地域におけるネットワークの向上等を通じ、IAEA安全基準類の更なる高度化、アジア諸国の規制当局の能力向上、国際的な耐震安全性の向上等を図る。			()	()	()

単位当たり コスト	(円 /)	算出根拠	
----------------------	--------	-------------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	安全共有化事業	44	40	24年度まで別事業としていた放射性廃棄物等処分調査等拠出金について、25年度から本事業に要求統合したことによる増
	耐震安全性評価事業	50	46	
	緊急時対策	31	29	
	新興国支援 (行動計画)	34	0	
	IAEA安全基準策定・改訂	42	39	
	IAEA原子力安全行動計画実施等への支援	0	32	
	放射性廃棄物処分調査	0	31	
	ﾌﾞﾗﾝｸﾞﾗﾌﾞﾙﾝｸﾞｰﾄ経費	14	16	
計	215百万円	233百万円		

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業はIAEAの活動に対する加盟国としての支援であり、国が自ら実施する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	我が国として実質的な貢献が可能な分野を選定しており、その費用及び使途についても、IAEAと相談を行いながら事業実施に真に必要なものとしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	我が国のこれまでの経験及び知見に加え、事故で得られた教訓及び知見等を加盟各国と共有し、派遣している専門スタッフを通じて拠出している事業への各種提案を行うなど、事業の実効性が高まるよう努力している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国のこの度の事故をきっかけに、IAEAは自身の取り組むべき活動などを行動計画にとりまとめ、安全基準類の見直しなどを行っており、また、今回の事故のきっかけである地震とそれに伴う津波の影響をIAEAで更に議論し、事故で得られた教訓等をアジア諸国と共有する本事業の必要性は一層高まっている。そのため、我が国からIAEAに本事業の専門スタッフを派遣している。また、国際会議には我が国から専門家を派遣、さらに安全基準の改定の提案をするなど積極的に取り組んでおり、これらにより活動を把握している。なお、IAEAは会計について外部監査を受けている。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	原子力の安全を適切に確保するために必要な国際的取組を促進するため、引き続き、必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災を踏まえた内容の見直し等も実施すること。
------	--

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

	御指摘を踏まえ、引き続き必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえた事業内容の見直しをすることで、我が国の信頼回復と世界の原子力安全向上という目標に向けて事業を着実に実施していく。
--	--

補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー677	平成23年行政事業レビュー138,636
------------------	----------------------

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

経済産業省
403百万円

国際原子力機関原子力発電所等



【拠出金】

A.国際原子力機関
(IAEA)
403百万円

アジアの安全情報共有、耐震安全
評価等の事業等

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 国際原子力機関 (I A E A)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
IAEAミ ッション 受入	東京電力福島第一原子力発電所事故 調査のIAEAミッション受入費用	219			
耐震安全 性評価 事業	原子力発電所の耐震安全の基準作 り等のための費用	60			
安全共有 化事業	アジアの安全情報共有化等のため の費用	53			
新興国支 援	原子力発電所新規導入国等も原子力 安全向上に資する事業	40			
緊急時対 策事業	事故情報の早期発信のための各国 の体制の在り方等を検討する費用	31			
計		403	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 国際原子力機関 (IAEA)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際原子力機関 (IAEA)	アジアの安全情報共有、耐震安全評価等の事業等	402		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	経済協力開発機構原子力機関拠出金	担当部署	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院国際室 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	室長 坂内俊洋
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・平成28年度（見直し）	担当課室			
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第30号	関係する計画、通知等			
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)				
事業の概要	事業概要 (5行程度以内。別添可)				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	63	59	48	45
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-	-	-	-
	計	63	59	48	45	43
	執行額	63	59	48		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			成果実績				
本事業はOECD/NEAに対する拠出金であり、数値で指標を示すことは困難である。 本事業の成果目標は、OECD/NEAが開催する原子力利用先進国間で共通な規制課題や原子力安全に関する技術的な課題等を議論する機会に参画することにより、我が国の原子力安全向上を図ることである。	達成度	%					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)			
規制課題や技術的課題の解決へ向けた会合の成果（主に文書）を加盟国及び国際原子力機関（IAEA）と共有し国際的な原子力安全向上に資する。						

単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	
-----------------	-------	------	--

平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	拠出金	45	43	
	計	45百万円	43百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	分担金については加盟各国ごとに支払うこととなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該分担金は、我が国が明示している特定の事業のみに拠出しており、費用及び使途は必要なもののみ限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	我が国の安全規制の水準維持のために、専門家が出席する会合等の出席により、各国の知見・ノウハウ等を共有している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き原子力の導入に強い関心を持っている国がアジアを中心に多し中、同機関を通じた先進各国との情報交換等に積極的に参画していくことが、我が国の安全規制の水準維持のために不可欠である。拠出金については、年2回経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)より使用状況の報告を受けている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	原子力の安全を適切に確保するために必要な国際的取組を促進するため、引き続き、必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災を踏まえた内容の見直し等も実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	御指摘を踏まえ、引き続き必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえた事業内容の見直しをすることで、我が国の原子力安全の更なる向上に資するという目標に向けて事業を着実に実施していく。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	678	平成23年行政事業レビュー	639

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

経済産業省
48百万円

経済協力開発機構原子力機
関拠出金



【拠出金】

A. 経済協力開発機構原子
力機関(OECD/NEA)

原子力発電、核燃料サイクル、放
射性廃棄物、原子力安全規制等、
国際的に取り組むべき課題の検

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 国際原子力機関 (I A E A)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	各国の専門家からなる会合開催、 調査、検討等に要した経費	48			
計		48	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

A. 経済協力開発機構原子力機関

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構原子力機関	各国の専門家からなる会合開催、調査、検討等に要した経費	48		

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力発電安全基盤調査拠出金		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院国際室 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	室長 坂内俊洋
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度・平成28年度（見直し）		担当課室			
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5 生命・身体の安全 （ただし、原子力規制委員会設置前の施策名）		
根拠法令 （具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第30号		関係する計画、通知等			
事業の目的	事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） 原子力施設の安全等を取り巻く多くの課題に対して、経済協力開発機構原子力機関（OECD/NEA）の技術基盤調査等の活動への参画を通じて原子力先進諸国と情報や経験、意見等を交換し、その結果を我が国の原子力安全規制に活用し、もって、原子力施設の安全確保の高度化を図る。					
事業の概要	事業概要（5行程度以内。別添可） 昨今の原子力発電を取り巻く多くの課題に対して、OECD/NEAが中心となって、同機関が有するノウハウやネットワークを有効に活用し、東京電力福島第一原子力発電所事故の経験、教訓を踏まえ、今後の安全を確保するための技術基盤等について調査・検討を行い、その結果を我が国の原子力安全規制に活用する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他					

予算額・執行額 （単位：百万円）	予算の状況	当初予算	77	49	44	42	39
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	77	49	44	42	39
	執行額	77	49	44			
	執行率（%）	100.0%	100.0%	100.0%			

成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（年度）
	OECD/NEAの活動を強化するための拠出金という性格上、数値による指標を示すことは困難である。 成果目標は、これまで実施してきた高経年化プラントへの技術的対応等の結果を踏まえつつ、今次震災の経験も踏まえた、過酷事故を含む課題の技術的検討に主導的に参画することである。	成果実績					
	達成度	%					

活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本活動の実施を主導し、専門家会合の開催に貢献するとともに、我が国が積極的に議論へ参画することで、我が国及び国際的な原子力安全向上に資する。	活動実績 （当初見込み）			()	()	()

単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	
-----------------	-------	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	拠出金	42	39	
	計	42百万円	39百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業はOECD/NEAの活動に対する加盟国としての支援であり、国が自ら実施する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該拠出金は、我が国が明示している特定の事業のみに拠出しており、費用及び使途は必要なもののみ限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	我が国の安全規制の水準維持のために、専門家が出席する会合等の出席により、各国の知見・ノウハウ等を共有している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>経済協力開発機構原子力機関（OECD/NEA）より年2回の拠出金の使用状況報告を受けており、また同拠出金事業の国際会議に我が国からも積極的に参加し、各国からの情報収集等に努めている。引き続き原子力の導入に強い関心を持っている国がアジアを中心に多い中、同機関を通じた先進各国との情報交換等に積極的に参画していくことが、我が国の安全規制の水準維持のために不可欠である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>原子力の安全を適切に確保するために必要な国際的取組を促進するため、引き続き、必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災を踏まえた内容の見直し等も実施すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	<p>御指摘を踏まえ、引き続き必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえた事業内容の見直しをすることで、原子力施設の安全確保の高度化という目標に向けて事業を着実に実施していく。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	679	平成23年行政事業レビュー	640

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

経済産業省
44百万円

経済協力開発機構原子力機関
拠出金



【拠出金】

A. 経済協力開発機構原子力
機関(OECD/NEA)

原子力安全技術基盤等の調査

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 国際原子力機関 (I A E A)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	各国の専門家からなる会合開催、 調査、検討等に要した経費	44			
計		44	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 経済協力開発機構原子力機関

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構原子力機関	各国の専門家からなる会合開催、調査、検討等に要した経費	44		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	中間貯蔵設備長期健全性等試験	担当部署	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院核燃料管理規制課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度・平成28年度	担当課室		課長 山形 浩史	
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特会法第85条第5項第1号ホ 特会法施行令第51条第4項第8号	関係する計画、通知等	【エネルギー基本計画（平成19年3月）】 第2章エネルギーの需給に関し、長期的、総合的かつ計画的に講ずべき施策 第3節 多様なエネルギーの開発、導入及び利用 1. 原子力の開発、導入及び利用 (4) 核燃料サイクルの早期確立とサイクル関連産業の戦略的強化		
事業の目的	<p>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</p> <p>使用済燃料の貯蔵事業については、現在青森県むつ市で金属キャスク方式の使用済燃料貯蔵施設が建設中であり、当該審査ではこれまで本事業で蓄積されたキャスク蓋部の長期にわたる経年劣化データを元に設計の妥当性を確認した。今後はコンクリートキャスク方式の施設の事業許可申請が見込まれるが、我が国では当該方式の施設に係る審査・運転実績はないことから、原子炉等規制法に基づく審査、検査等の安全規制を適切に執行するため必要となる技術的知見を、国自ら試験等を実施し取得する。</p>				
事業の概要	<p>事業概要（5行程度以内。別添可）</p> <p>コンクリートキャスク方式の使用済燃料貯蔵施設を導入している諸外国の安全規制動向及び技術的動向について調査するとともに、我が国における当該施設の導入に当たって必要なコンクリートキャスクの長期健全性に関するデータを取得するための試験を行う。</p> <p>※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。</p>				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

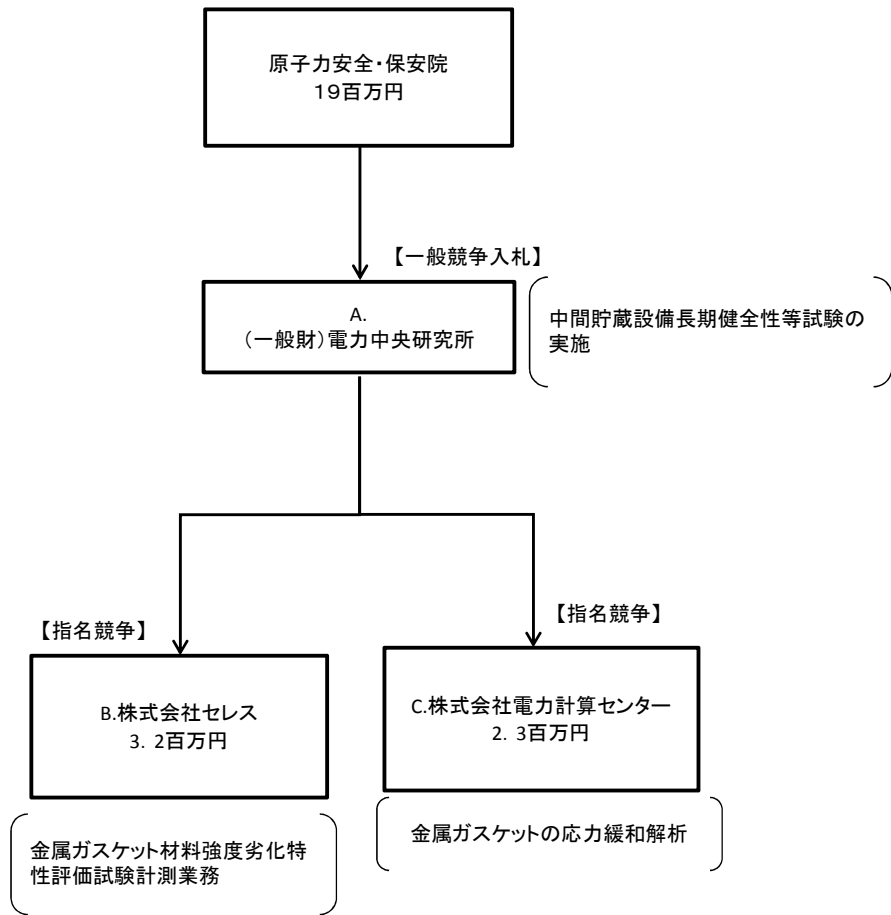
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求	
		当初予算	補正予算	繰越し等	計	執行額	執行率(%)	21年度	22年度	23年度	24年度
		150	-	-	150	104	69.3%	29	27	27	50
		-	-	-	89	75	84.3%	-	-	-	-
		-	-	-	89	19	65.5%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	①成果実績は中間貯蔵施設の長期健全性における緊急評価を行う項目数。達成度は各年度の評価項目の達成状況の割合。	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)				
		成果実績	項目数	1	-	-	-				
	達成度	%	100	-	-	-					
	②成果実績は金属ガスケットの長期密封性能の評価。達成度は当評価の達成度の状況。(平成2~22年度において実施)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)				
		成果実績	項目数	1	1	-	-				
	達成度	%	95	100	-	-					
	③成果実績は金属ガスケットの材料に関する強度劣化の評価。達成度は当評価の達成度の状況。(平成21~23年度において実施)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)				
		成果実績	項目数	1	1	1	1				
	達成度	%	33	66	100	-					
	④成果実績は使用済燃料貯蔵容器に係る諸外国の規制動向の調査国数。達成度は各年度の評価項目の達成状況の割合。	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)				
		成果実績	調査数	-	-	-	2				
	達成度	%	-	-	-	-					

活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
				試験数	試験数	試験数	試験数
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①活動実績は中間貯蔵施設の長期健全性における緊急評価を行うために実施した試験数。			1 (1)	— —	— —	— —
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	②活動実績は金属ガスケットの長期密封性能の評価を行うために実施した試験数。			3 (3)	3 (3)	— —	— —
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	③活動実績は金属ガスケットの材料に関する強度劣化の評価を行うために実施した試験数。			2 (2)	3 (3)	2 (2)	— (2)
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	④活動実績は使用済燃料貯蔵容器に掛かる諸外国の規制動向の調査数。達成度は各年度の評価項目の達成状況の割合。			— —	— —	— —	— (2)
活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
④活動実績は使用済燃料貯蔵容器に掛かる諸外国の規制動向の調査数。達成度は各年度の評価項目の達成状況の割合。			— —	— —	— —	— (2)	
単位当たりコスト	6,750,000 (円/調査数)		算出根拠	平成24年度当初予算と試験・調査数より、当初予算(27,00千円)を試験・調査数(4件)で平均した額。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	設計作業費	17	16	実証試験に必要な設備製造を実施することによる事業額の増			
	事業費	7	28				
	一般管理費	2	4				
	消費税	1	2				
計	27百万円	50百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国による安全規制のための事業であり、国民のニーズが高い事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札であるが、1者応札で競争性が十分でないことから、委託先においてコスト削減に努めるとともに、合理的かつ真に必要な支出を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	使用済燃料の貯蔵容器の長期の健全性を確認するとともに、得られた技術的課題を安全規制に反映すべく、今後の保安規定整備に活かすとともに、原子力事業者とも試験結果を共有することで今後の安全性の向上策の一つとして活用される。 なお、一部事業においては、十分なデータを取得するための試験時間が確保できなかったため、活動実績が十分ではなかった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・執行面において既に明らかになった課題はないか、また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか → これまでのところ、執行面において特段の課題は明らかになっていない。 ・事業の成果目標が立てられているか → 規制基準を整備し、審査段階で活用するための関連技術知見の確保という目標を明確にしている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効率的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		効率的な事業実施に努める。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	705	平成23年行政事業レビュー	556

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. (一般財) 電力中央研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	役務費、計算費	5.2			
人件費	職員給与等	7.7			
事業費	旅費、海外調査費、委員会費、補助職員人件費、消耗品費等	3.8			
一般管理費	一般管理費	1.1			
消費税	消費税	0.9			
計		18.7	計		0
B. (株)セレス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	2.5			
諸経費	諸経費	0.5			
消費税	消費税	0.2			
計		3.2	計		0
C. 株式会社電力計算センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	2.2			
諸経費	諸経費	0.0			
消費税	消費税	0.1			
計		2.3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分か
 るように記載)

支出先上位10者リスト

A. 一般財団法人電力中央研究所

	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人電力中央研究所	中間貯蔵設備長期健全性等試験	18.7		

B. 株式会社セレス

	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社セレス	金属ガスケット材料強度劣化特性評価試験計測業務	3.2	3	指名競争

C. 株式会社電力計算センター

	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電力計算センター	金属ガスケットの応力緩和解析	2.3	2	指名競争

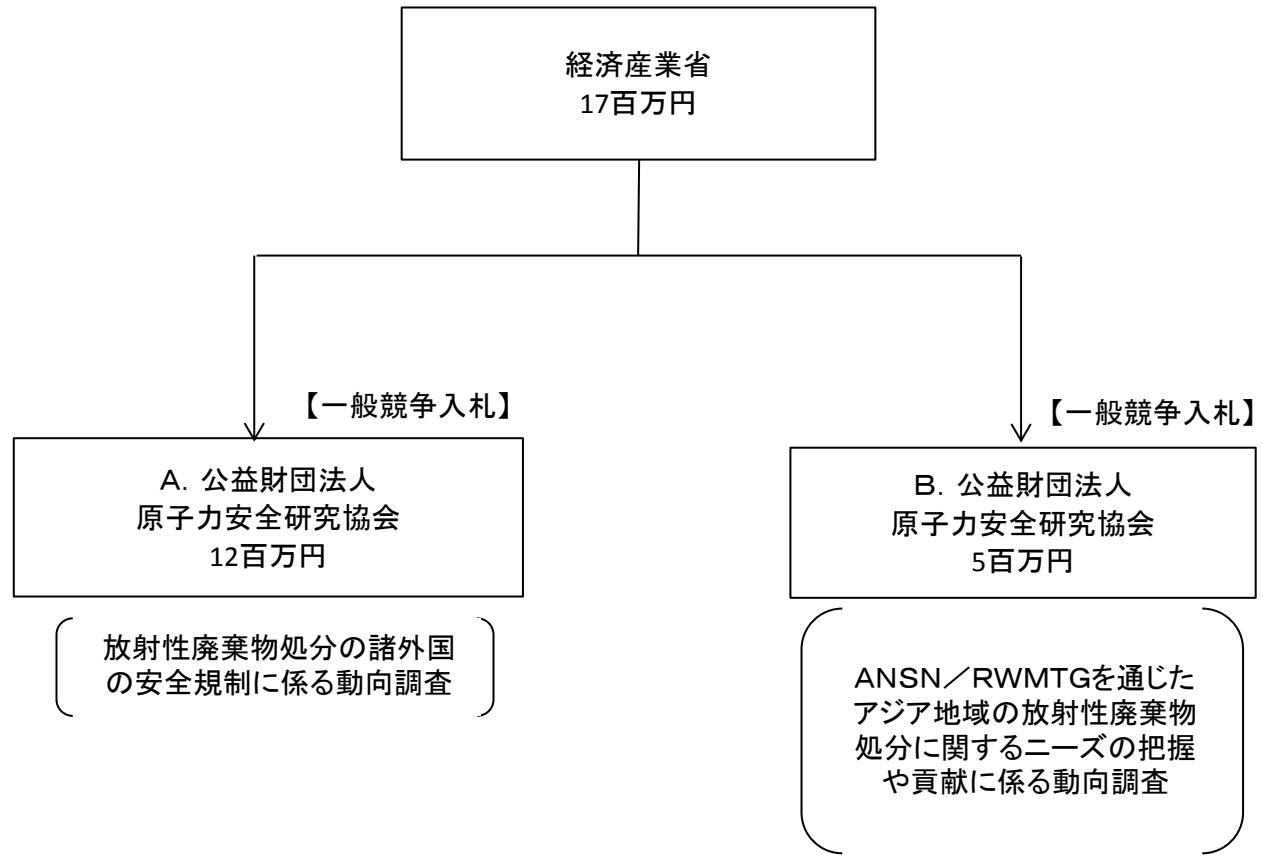
平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名		安全規制及び安全基準に係る内外の動向調査		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院放射性廃棄物規制課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会		作成責任者	課長 塩崎 正晴	
事業開始・終了(予定)年度		平成13年度・平成26年度		担当課室					
会計区分		エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		法律：特別会計に関する法律第85条第5項第3号 政令：特別会計に関する法律施行令第51条第6項第4号		関係する計画、通知等	特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針及び計画 (平成20年3月14日閣議決定)				
事業の目的	<p>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</p> <p>地層処分先進国の欧米諸国の安全規制・基準の動向や検討状況を調査することによって、諸外国における放射性廃棄物処分に関する安全規制の動向等の検討状況を把握・整理する。それらの情報を参考に等して、我が国の地層処分等の安全規制体系の整備を図ることを目的とする。</p>								
事業の概要	<p>事業概要 (5行程度以内。別添可)</p> <p>本事業では、諸外国における高レベル放射性廃棄物等の地層処分をはじめとした放射性廃棄物処分に対する長期的な安全規制の考え方、埋設処分に係る安全評価手法や最新の安全規制等を調査・検討し、我が国の安全規制体系の整備に役立てる。</p> <p>■地層処分事業の進捗状況</p> <p>※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算							
		繰越し等							
		計	38	38	21	15	15		
	執行額	31	35	17					
	執行率(%)	81.6%	92.1%	81.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	<p>本事業は、文献調査、現地調査等により諸外国の放射性廃棄物の最終処分に関する安全規制等の動向を把握し、我が国の地層処分の安全規制体系の整備に資することを目的としている。 ※本事業は、諸外国の放射性廃棄物の最終処分に関する安全規制を把握するために行っている調査であるため、定量的な目標はない。</p>		成果実績	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本事業に従事した人数		活動実績 (当初見込み)	人	9 (9)	18 (17)	11 (11)	— (7)	
単位当たりコスト	2 (百万円/人)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X：H23fyの執行額の平均 (17百万円) Y：H23fyの事業従事者数の平均 (11人)					

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	人件費	10	9	
	調査関係費	2	2	
	諸経費	1	2	
	一般管理費	1	1	
	消費税	1	1	
計	15百万円	15百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国は高レベル放射性廃棄物等の処分に際して、その安全確保のために諸外国の安全指針及び基準等を参考としながら、我が国の安全規制体系の整備を図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の受託先については、一般競争入札により決定している。また、確定検査を行い、委託金の使用が事業目的に即し、真に必要なものに限定されていることを確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	年度中に発生した規制機関のニーズに応えた調査を実施する等した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	資金の流れ、費目・使途については、確定検査を通じて確認を行い、妥当なものであることを確認した。また、事業の実施に当たっては、事業者が適宜、規制機関に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。さらに、その成果は放射性廃棄物の処分の安全規制に関する動向等の把握に非常に有効に活用されていたと認められる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を来年度必要な部分に絞り込んだ上で、効果的・効率的な事業運営に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行改善	平成25年度事業においては、放射性廃棄物処理・処分の分野における喫緊の課題について調査を行うこととした。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0706	平成23年行政事業レビュー	0557

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 公益財団法人原子力安全研究協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業実施担当者	6			
事業費	旅費(海外)、雑役務費、諸謝金、 資料作成費等	4			
その他	一般管理費	2			
計		12	計		0
B. 公益財団法人原子力安全研究協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業実施担当者	3			
事業費	旅費(国内・海外)、雑役務費、資 料作成費、諸謝金、消耗品費等	1			
その他	一般管理費	1			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 公益財団法人原子力安全研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全研究協会	放射性廃棄物処分の諸外国の安全規制に係る動向調査	12	3	75%

B. 公益財団法人原子力安全研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全研究協会	ANSN/RWMTGを通じたアジア地域の放射性廃棄物処分に関するニーズの把握や貢献に係る動向調査	5	2	99.9%

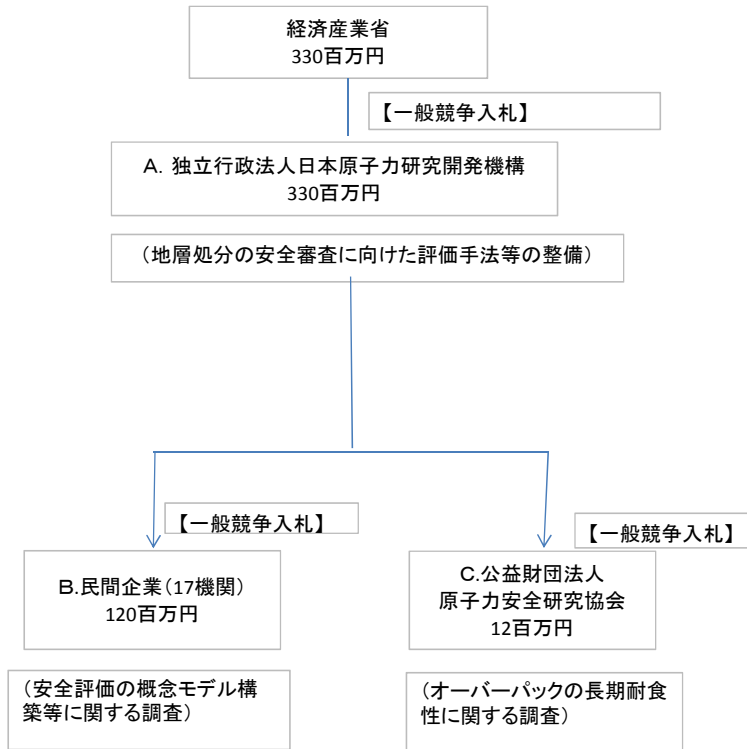
平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名		地層処分の安全審査に向けた評価手法等の整備		担当部署	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院放射性廃棄物規制課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会		作成責任者	課長 塩崎 正晴	
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度・平成26年度		担当課室					
会計区分		エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		法律：特別会計に関する法律第85条第5項第3号 政令：特別会計に関する法律施行令第51条第6項第4号		関係する計画、通知等	特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針及び計画 (平成20年3月14日閣議決定)				
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国は、事業者による高レベル放射性廃棄物等の地層処分事業の許可申請を受け、原子炉等規制法に基づく安全審査を行う。本事業では、安全審査のために、基本的考え方の取りまとめ及び想定される変動要因（人工バリア材の変質・劣化、地質及び気候関連事象の発生リスクなど）が放射性核種の移行や人への被ばくに与える影響を評価することのできる安全評価手法（シナリオ、モデル、コード）の整備を行う。							
	事業の概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、地層処分に係る事業許可申請に対する安全審査において、地層環境、人工バリア、廃棄体を組み合わせた処分システムの安全評価を行うことを踏まえ、地層処分の安全規制に活用するために安全性を確保するための考え方を整理する。さらに、日本全国を対象にサイトを特定しないものの、文献調査地区及び概要調査地区の選定によって今後定まる我が国の処分候補地において想定される代表的な化学的環境を踏まえた、放射性核種の移行や人への被ばくに与える影響を評価することのできる体系的な安全評価手法（シナリオ、モデル、コード）を整備する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	379	359	344	300		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	-	379	359	344	-		
	執行額		-	319	330	-	-		
執行率 (%)		-	84.2%	91.9%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本事業は、高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関して、核種移行評価シナリオの構築等を目的としている。 ※安全評価手法の整備等に関しては、定量的指標を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本事業に従事した人数		活動実績 (当初見込み)	人	- (-)	35 (35)	36 (36)	- (35)	
	9 (百万円/人)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X：H23fyの執行額（330百万円） Y：H23fyの事業従事者数（36人）					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	人件費	222	188	地層処分の実施スケジュールが当初の予定よりも遅れているので、スケジュールを後ろ倒しにして工数の削減を行った。					
	調査関係費	84	79						
	諸経費	6	5						
	一般管理費	16	14						
	消費税	16	14						
	計	344百万円	300百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国は高レベル放射性廃棄物等の処分に際して、その安全審査を行うにあたり、安全確保に関する考え方を整理しておく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の受託先については、一般競争入札により決定し、再委託先についても受託者が一般競争入札を行うなどして決定している。また、確定検査を行い、委託金の使用が事業目的に即し、真に必要なものに限定されていることを確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により開発された安全評価に関するコードについては、順次、原子力安全基盤機構に移管され、地層処分の安全評価のためのコード整備に資している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>資金の流れ、費目・使途については、確定検査を通じて確認を行い、妥当なものであることを確認した。また、事業の実施に当たっては、事業者が適宜、規制機関に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。さらに、その成果は安全審査において放射性物質の閉じ込め機能を評価するための検討等に非常に有効に活用されていたと認められる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業内容の優先順位や緊急性等を踏まえた要求とすること。また、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行改善	<p>地層処分の実施スケジュールが当初の予定よりも遅れているので、スケジュールを後ろ倒しにして工数の削減を行った。なお、契約手続きのあり方については引き続き検討していくこととする。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-	平成23年行政事業レビュー		0558

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 独立行政法人日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業実施担当者	121			
事業費	装置保守、資材機器等購入、試験分析、会議開催、旅費、借料及び損料他	64			
再委託費	調査費、プログラム作成費、試料調整用役務費、試料分析費 他	132			
一般管理費	一般管理費	12			
その他	放射性廃棄物処理処分費	1			
計		330	計		0
B. 株式会社クインデッサジャパン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	調査費	30			
計		30	計		0
C. 公益財団法人原子力安全研究協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	調査費	12			
計		12	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	地層処分の安全審査に向けた評価手法等の整備	330	1	98%

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社クインデッサジャパン	時間スケールや処分環境を考慮した廃棄体・人工バリアの挙動モデルの整備とその適用条件・適用範囲と不確実性の把握に関する調査 [連成解析に伴う不確実性分析、概念モデル構築等に関する調査]	30	1	98%
2	株式会社神戸製鋼所	試料調整用役務費 [ジルカロイ腐食量の分析測定業務]	11	1	99%
3	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	コード開発費 [地質・気候関連事象等のシナリオ評価のためのGSRW-PSAの改良]	6	1	99%
4	三菱マテリアル株式会社	コード開発費 [緩衝材劣化に係る物質移行変質連成解析コードの整備]	6	2	99%
5	中央開発株式会社	リスク論的考え方に基づく安全評価シナリオ設定手法の整備に関する調査 [人工バリアの長期変遷事象のシナリオ設定に係るFEPデータベース更新]	6	2	94%
6	株式会社間組	リスク論的考え方に基づく安全評価シナリオ設定の整備に関する調査 [地質・気候関連事象の影響評価モデルに係る情報調査]	5	1	99.6%
7	株式会社テラバイト	コード開発費 [亀裂性岩盤中での地下水流動・核種移行解析コードの整備]	5	1	99.9%
8	株式会社テラバイト	コード開発費 [堆積岩中での地下水流動・核種移行解析コードの整備]	5	1	98%
9	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	データベース整備費 [分配係数の不確かさに関するデータ整備]	4	3	92%
10	中央開発株式会社	時間スケールや処分環境を考慮した廃棄体・人工バリアの挙動モデルの整備とその適用条件・適用範囲と不確実性の把握に関する調査 [操業及び閉鎖後の処分工学技術の安全性に関する調査]	4	1	96%

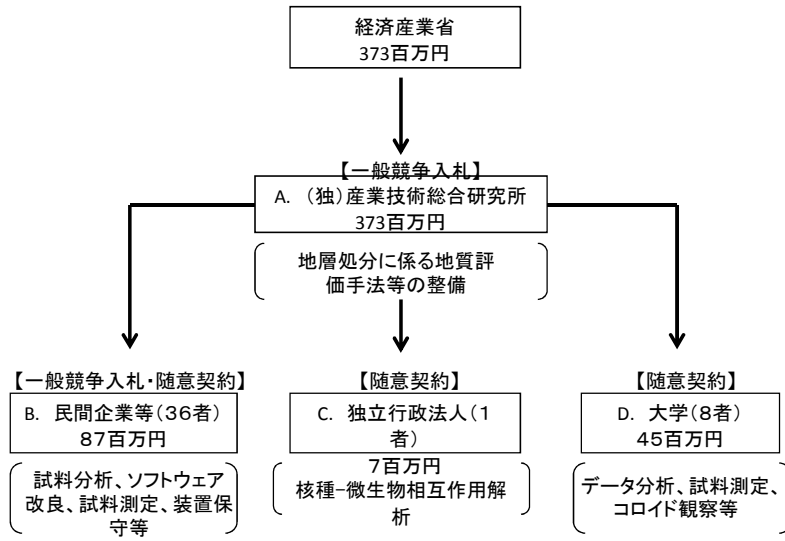
C. 公益財団法人原子力安全研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全研究協会	時間スケールや処分環境を考慮した廃棄体・人工バリアの挙動モデルの整備とその適用条件・適用範囲と不確実性の把握に関する調査	12	1	97%

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名		地層処分に係る地質評価手法等の整備		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院放射性廃棄物規制課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会			作成責任者	課長 塩崎 正晴	
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度・平成26年度		担当課室						
会計区分		エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		法律：特別会計に関する法律第85条第5項第3号 政令：特別会計に関する法律施行令第51条第6項第4号		関係する計画、通知等	特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針及び計画 (平成20年3月14日閣議決定)					
事業の目的	<p>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</p> <p>高レベル放射性廃棄物等の地層処分において、事業者は、処分地の選定のため、立地選定調査を行うこととなっている。本事業では、規制機関が事業者の調査結果について妥当性をレビューする判断指標の策定等のために必要となる自然事象及び地質環境に関する調査・評価方法等についての知見の整備を目的とする。</p>									
事業の概要	<p>事業概要 (5行程度以内。別添可)</p> <p>最終処分法に基づく高レベル放射性廃棄物等の処分地立地選定は、精密調査地区の選定が平成20年代中頃、最終処分地の選定が平成40年前後を目途とされている。これに対して、規制機関は最終処分地の安全確保のための規制を行う必要がある。したがって、最終処分施設の安全審査の基本的な考え方を整備するとともに、処分地立地選定段階における安全確保に係る判断指標の整備を行う必要がある。本事業では、判断指標等の策定に必要な、地震、火山等の自然事象や地下水、岩盤等の地質環境に関する調査・評価手法の構築及びその適用性の確認や不確実性を低減するための手法の整備を行う。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。</p>									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	446	440	425	383			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-	-			
	計		-	446	440	425	-			
	執行額		-	414	373	-	-			
執行率(%)		-	92.8%	84.8%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)		
	成果実績				-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	本事業に従事した人数				人	-	65	59	-	
					-	(66)	(54)	(50)		
単位当たりコスト	6 (百万円/人)			算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X: H23fyの執行額 (373百万円) Y: H23fyの事業従事者数 (59人)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	人件費	271	243	地層処分の実施スケジュールが当初の予定よりも遅れているので、スケジュールを後ろ倒しにして工数の削減を行った。						
	調査関係費	105	96							
	諸経費	5	5							
	一般管理費	24	21							
	消費税	20	18							
	計	425百万円	383百万円							

事業所管部局による点検		
評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○ 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高レベル放射性廃棄物等の地層処分の処分地の選定において、国は処分地の安全確保のため、事業者が行った調査結果のレビューを行うための判断指標を策定する必要がある。
	○ 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○ 不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○ 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の受託先については、一般競争入札により決定し、再委託先についても受託者が一般競争入札を行うなどして決定している。また、確定検査を行い、委託金の使用が事業目的に即し、真に必要なものに限定されていることを確認している。
	○ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により調査された知見等を踏まえ、概要調査結果の判断指標についてとりまとめを行った。
	○ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	資金の流れ、費目・使途については、確定検査を通じて確認を行い、妥当なものであることを確認した。また、事業の実施に当たっては、事業者が適宜、規制機関に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。さらに、その成果は概要調査結果の妥当性レビューのための判断指標の検討等に非常に有効に活用されていたと認められる。	
予算監視・効率化チームの所見		
一部改善	事業内容の優先順位や緊急性等を踏まえた要求とすることまた、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。更に、単位当たりコスト、活動見込人員と予算額の関係性を明確化すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
執行改善	地層処分の実施スケジュールが当初の予定よりも遅れているので、スケジュールを後ろ倒しにして工数の削減を行った。なお、契約手続きのあり方については引き続き検討していくこととする。平成24年度は概要調査結果の妥当性レビューに関する調査の取りまとめを行うために必要となる分析機器の購入が予定されている等のことから平成23年度の単位当たりコストを平成24年度予算額に適用することは適切ではないと考える。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
-		
関連する過去のレビューシートの事業番号		
平成22年行政事業レビュー-	平成23年行政事業レビュー-	0559



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (独) 産業技術総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	契約職員(研究員)	76			
事業費	謝金、会議費、旅費、資材・機器 等購入費、雇上費	137			
外部委託1	地下水試料放射性塩素同位体分析 等	87			
外部委託2	北海道中東地域の火山活動解析等	45			
外部委託3	核種-微生物相互作用解析	7			
諸経費	一般管理費	21			
計		373	計		0
B. (株) 地球科学研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	放射性塩素同位体分析	8			
計		8	計		0
C. (独) 日本原子力研究開発機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	出向職員	3			
事業費	旅費、消耗品費、外注費	3			
諸経費	一般管理費	1			
計		7	計		0
D. 北海道大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	博士研究員	9			
事業費	備品費、消耗品費、旅費、補助員 費、その他の経費	5			
諸経費	一般管理費	1			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人産業技術総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 産業技術総合研究所	地層処分に係る地質評価手法等の整備	373	1	90%

B. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 地球科学研究所	地下水試料放射性塩素同位体分析	8	1	非公表
2	(株) 大林組	浸透圧濃度依存性データの取得	7	1	非公表
3	中外テクノス(株) 茨城営業所	原位置微生物解析	6	1	非公表
4	(株) 地球科学研究所	地下水試料トリチウム分析	6	1	非公表
5	(株) 海洋先端技術研究所	テクトニクス解析ソフトウェア機能追加及び関連資料作成	5	1	非公表
6	(株) I H I	地下水水質変動モデル解析	5	1	非公表
7	(株) コベルコ科研 名古屋支店	コロイド用微量元素分析	4	2	非公表
8	(株) I H I	微生物細胞数高感度測定	4	1	非公表
9	(株) パレオ・ラボ	地下水試料放射性炭素同位体分析	4	1	非公表
10	日鉄鉱コンサルタント(株)	岩石化学分析(地下水年代)	3	1	非公表

C. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 日本原子力研究開発機構	核種-微生物相互作用解析	7	随意契約	—

D. 大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道大学	北海道中東地域の火山活動解析	15	随意契約	—
2	北海道大学	地下水中微量溶存ガス測定	9	随意契約	—
3	東京大学	高分解能コロイド電子顕微鏡観察	6	随意契約	—
4	金沢大学	地下水中溶存有機物測定	6	随意契約	—
5	島根大学	断層ガウジの岩石・鉱物解析	5	随意契約	—
6	愛媛大学	マイクロスケール連成挙動解析	2	随意契約	—
7	日本大学文理学部	連成解析のモデル化スケールの比較	1	随意契約	—
8	北海道大学	固体有機物測定	1	随意契約	—
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力保安検査官等訓練設備整備事業	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力安全広報課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・未定	担当課室		課長 佐藤 暁	
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第5項第2号 特別会計に関する法律施行令第51条第5項	関係する計画、通知等			
事業の目的	原子炉等規制法に基づく保安検査等において安全上特に重要な設備・機能を検査する検査官等が原子力施設の主要機器の模型や模擬設備を操作等することで、設備の複雑な構造、機能、特性等を十分に理解するとともに、非破壊検査装置等の特殊装置の操作やデータ評価等に必要スキルを身に付けるための訓練を行うことができる。これにより検査官等の資質向上及びそれに伴う検査業務の高度化が進み、原子力安全の確保に貢献する。				
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	施設保有者が提供する研修施設に、国及び電気事業法の定期検査の一部等を担う独立行政法人原子力安全基盤機構(JNES)が訓練設備等を設置し、これら訓練設備を用いて原子力安全業務に従事する原子力保安検査官や電気工作物検査官等に実習訓練を実施する。研修施設については、施設保有者に対し、施設の提供の他、警備・清掃等の維持管理業務を委託する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	151	135	121	120
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-	-	-	-
	計	151	135	121	120	120
	執行額	92	105	109		
	執行率(%)	60.9%	77.8%	90.1%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	原子力保安検査官資格付与	成果実績			22	30	26
達成度		%	110	150	130		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	訓練の受講	活動実績 (当初見込み)		人	141 (約120人)	158 (約120人)	103 (約100人)

単位当たりコスト	1,055 (千円/人)	算出根拠	平成23年度執行額/訓練の受講人数
-----------------	--------------	------	-------------------

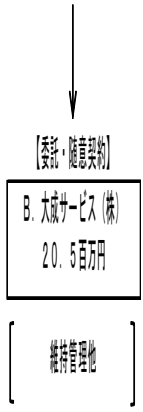
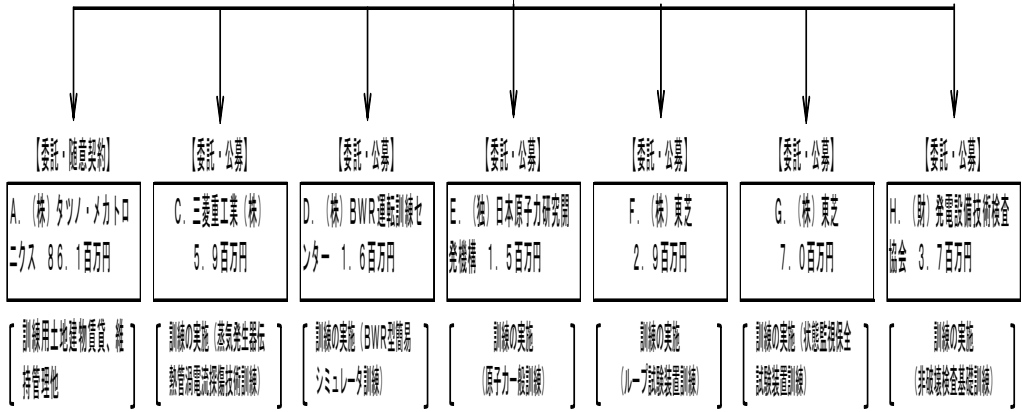
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	訓練用建物	80	80	
	訓練実施	24	24	
	一般管理費	10	10	
	消費税	6	6	
	計	120百万円	120百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力安全の確保のため、保安検査官等の資質の向上及び検査業務の高度化に資する取り組みを行うことが必要であり、国民のニーズ及び優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の選定に際して各契約の趣旨に沿った契約方式（公募、随意契約）を用いており、支出先を適切に選定している。委託先に対してはコスト削減に努めるよう指導している。また、訓練資料作成費等、当該事業に真に必要な経費に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	訓練機器等を十分に活用した研修を実施し、アウトカム、アウトプット共に目標を達成しており、達成度等は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	原子力安全の確保のために実施しており、優先度の高い事業である。委託先の選定に際しては、研修内容に適した者を選定することとしており、また、真に必要な経費に限定している。平成23年度においては震災対応のため、受講者数が減少したものの成果目標を達成しており、当該予算は適切に執行していると考え。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	引き続き効率的な事業実施に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

経済産業省
108.7百万円

〔訓練の企画・立案、受託〕



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (株) タツノ・メカトロニクス			E. (独) 日本原子力研究開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃借料	土地建物賃料、什器備品等	69.5	第1期	事業費、一般管理費	0.4
維持管理費	清掃業務、警備業務、運営業務等	12.9	第2期第1部	事業費	0.3
水光熱費他	通信料、消耗品費等	3.7	第2期第2部	事業費、一般管理費	0.8
計		86.1	計		1.5
B. 大成サービス (株)			F. (株) 東芝		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
維持管理費	清掃業務、警備業務、運営業務等	16.8	労務費	訓練資料作成、訓練	5.6
水光熱費他	通信料、消耗品費等	3.7	旅費等	訓練用建物までの移動費他	0.5
			一般管理費		0.6
			消費税		0.3
計		20.5	計		7.0
C. 三菱重工業 (株)			G. (株) 東芝		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	訓練資料作成、訓練	4.3	労務費	訓練資料作成、訓練	2.4
旅費等	訓練用建物までの移動費他	0.8	旅費等	訓練用建物までの移動費他	0.2
一般管理費		0.5	一般管理費		0.2
消費税		0.3	消費税		0.1
計		5.9	計		2.9
D. (株) BWR運転訓練センター			H. (財) 発電設備技術検査協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	訓練資料作成、訓練	1.2	労務費	訓練資料作成、訓練	2.8
旅費等	訓練用建物までの移動費他	0.2	旅費等	訓練用建物までの移動費他	0.7
一般管理費		0.1	消費税		0.2
消費税		0.1			
計		1.6	計		3.7

支出先上位10者リスト

A. タツノ・メカトロニクス (株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タツノ・メカトロニクス	訓練用土地建物賃貸、維持管理費	86.1	1	随契

B. 大成サービス (株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成サービス	維持管理費	20.5	1	随契

C. 三菱重工業 (株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業	訓練実施	5.9	1	企画競争

D. (株) BWR運転訓練センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	BWR運転訓練センター	訓練実施	1.6	1	企画競争

E. (独) 日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本原子力研究開発機構	訓練実施	1.5	1	企画競争

F. (株) 東芝

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝	訓練実施	7	1	企画競争

G. (株) 東芝

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝	訓練実施	2.9	1	企画競争

H. (財) 発電設備技術検査協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	発電設備技術検査協会	訓練実施	3.7	1	企画競争

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	放射性廃棄物処分調査等事業拠出金	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院国際室 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	室長 坂内俊洋
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度・平成28年度（見直し）	担当課室			
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第5項第3号 特別会計に関する法律施行令第51条第6項第13号	関係する計画、通知等			
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) 放射性廃棄物の処理、処分方法の国際的に共通な基本的考え方の検討等、IAEAへ加盟国から通報される原子力施設等の事故・トラブル情報の共有の促進等を図り、我が国の安全規制に活用する。				
事業の概要	事業概要 (5行程度以内。別添可) 放射性廃棄物の適切な処理、処分の規制基準は我が国を始めとする国際社会共通の課題であることから、核燃料サイクルの全体を視野に入れた放射性廃棄物の処理、処分方法に関する調査、情報共有等を行い、国際的に共通な基本的考え方を検討する。また、放射性廃棄物処分施設等の原子力施設について、IAEAへ加盟国から通報される事故・トラブル情報の共有等を促進することにより、我が国の原子力安全規制に活用する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	43	43	38	36	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	43	43	38	36	-
	執行額	43	43	38			
	執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%			

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	IAEAの放射性廃棄物の安全基準策定・見直し、IAEA加盟国で事故が起きた際の情報共有事業に拠出を行い、放射性廃棄物処分の安全向上、事故発生時のIAEAと加盟国間との情報共有をより一層図ることを目的とする。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各国の専門家の知見等も取り込み放射性廃棄物処分の安全基準案をIAEA事務局として作成する他、情報共有システムの見直し・向上を図る	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					

平成24・25年度予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	拠出金	36	0	
	計	36百万円	0百万円	

25年度より、国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金として統合。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業はIAEAの活動に対する加盟国としての支援であり、国が自ら実施する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	我が国として実質的な貢献が可能な分野を選定しており、その費用及び使途についても、IAEAと相談を行いながら事業実施に真に必要なものとしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	我が国のこれまでの経験及び知見に加え、事故で得られた教訓及び知見等を加盟各国と共有し、派遣している専門スタッフを通じて拠出している事業への各種提案を行うなど、事業の実効性が高まるよう努力している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>廃棄物処理処分の問題等は今後我が国が継続して取り組んでいかなければいけない分野であり、他の先進諸国の知見を共有できる本活動には引き続き参画していくことが必要。そのため、我が国からIAEAに本事業の専門スタッフを派遣しており、また、IAEAの廃棄物に関する会議に我が国から専門家を派遣するなど、積極的な参画を通じて活動状況を把握している。なお、IAEAは会計について外部監査を受けている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	他の事業と比較し、必要性等を勘案し、統合等も検討すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	ご指摘を踏まえ、25年度からは国際原子力機関（IAEA）における効率的な運用を図るため、国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金に統合した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-713		平成23年行政事業レビュー-579	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

経済産業省
38百万円

放射性廃棄物処分調査等事
業拠出金



【拠出金】

A.国際原子力機関
(IAEA)

放射性廃棄物の処分等に関する調査検討等、また、放射性廃棄物処分施設等の原子力施設についてIAEAへ加盟国から通報される事故情報等の共有活動に要した経費

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 国際原子力機関 (I A E A)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	放射性廃棄物の処分等に関する調査検討等、また、放射性廃棄物処分施設等の原子力施設について I A E A へ加盟国から通報される事故情報等の共有活動に要した経費	38			
計		38	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 国際原子力機関（IAEA）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際原子力機関（IAEA）	放射性廃棄物の処分等に関する調査検討等、また、放射性廃棄物処分施設等の原子力施設についてIAEAへ加盟国から通報される事故情報等の共有活動に要した経費	38		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	人件費・管理費	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院企画調整課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室		課長 片山 啓
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律第85条第5項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号	関係する計画、通知等	独立行政法人原子力安全基盤機構 第3期中期目標	
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)			
	独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）が行う事業に必要な経費の確保。			
事業の概要	事業概要 (5行程度以内。別添可)			
	独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）が行う事業に係る人件費及び管理費を支出。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計	5,816	6,005	5,910	6,311	6,301
	執行額	5,816	6,005	5,910			
	執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%			

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当該事業は、独立行政法人原子力安全基盤機構が行う事業に係る人件費及び管理費であり、定量的に示すことは困難である。	成果実績					
		達成度	%				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当該事業は、独立行政法人原子力安全基盤機構が行う事業に係る人件費及び管理費であり、定量的に示すことは困難である。	活動実績					—
		(当初見込み)			()	()	()

単位当たりコスト	当該事業は、独立行政法人原子力安全基盤機構が行う事業に係る人件費及び管理費であり、定量的に示すことは困難である。	算出根拠	
-----------------	--	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	人件費	4,854	4,890	改正原子炉等規制法への適確な対応のための増額
	管理費	1,457	1,411	機構内ITシステムの見直しによる減額
	計	6,311百万円	6,301百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務経費等の削減を図る観点から、物品及び役務の調達等については、平成21年度以降、一般競争入札への移行を積極的に推進することで、随意契約割合は順調に減少している。同時に、一者応札の割合や落札率の低減に向けた取り組みも積極的に行われており、着実にその成果が得られている。給与水準及び総人件費についても、同様に低減に向けた取り組みが計画的に行われており、総人件費に関する目標は十分に達成された。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業務経費等の削減を図る観点から、物品及び役務の調達等については、平成21年度以降、一般競争入札への移行を積極的に推進することで、随意契約割合は順調に減少している。同時に、一者応札の割合や落札率の低減に向けた取り組みも積極的に行われており、着実にその成果が得られている。給与水準及び総人件費についても、同様に低減に向けた取り組みが計画的に行われており、総人件費に関する目標は十分に達成された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	JNES中期目標・中期計画に基づき、適切な法人運営がなされている。		
	-		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
-	事業実施に当たっては、事業成果を得られるよう、引き続き効率的な事業実施に努める。		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシート【一般競争入札】			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	589,641

※平成23年度実績を記入

経済産業省
5,910百万円

独立行政法人原子力安全基盤機構(JNES)
が行う事業に必要な人件費及び管理費

【運営費交付金】

JNES
5,910百万円

独立行政法人原子力安全基盤機構(JNES)
が行う事業に必要な人件費及び管理費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 独立行政法人原子力安全基盤機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費・管理費	JNESが行う事業に必要な人件費及び管理費	5,910			
計		5,910	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人原子力安全基盤機構				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	検査旅費	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院企画調整課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室		課長 片山 啓
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 特別会計に関する法律第85条第5項第1号ハ	関係する計画、通知等	独立行政法人原子力安全基盤機構 第3期中期目標	
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) 独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）が原子炉等規制法及び電気事業法に基づき行う、原子力発電所に係る検査の実施に必要な経費の確保。			
事業の概要	事業概要 (5行程度以内。別添可) 独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）が原子炉等規制法及び電気事業法に基づき行う、原子力発電所に係る使用前検査、定期検査等の検査旅費を支出。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-84	-97	-137	-	-
		計	168	157	113	249	250
	執行額	168	157	113			
	執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%			

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当該事業は、独立行政法人原子力安全基盤機構が法律に基づき行う検査の旅費であり、定量的に示すことは困難である。	成果実績					
		達成度	%				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当該事業は、独立行政法人原子力安全基盤機構が法律に基づき行う検査の旅費であり、定量的に示すことは困難である。	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
							—

単位当たりコスト	当該事業は、独立行政法人原子力安全基盤機構が法律に基づき行う検査の旅費であり、定量的に示すことは困難である。	算出根拠	
-----------------	--	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	検査旅費	249	250	
	計	249百万円	250百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	必要な検査に対して、旅費を適切に支出している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	必要な検査に対して、旅費を適切に支出している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	JNES 中期目標・中期計画に基づき、適切な法人運営がなされている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-	事業実施に当たっては、事業成果を得られるよう、引き続き効率的な事業実施に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	590

※平成23年度実績を記入

経済産業省
250百万円

【原子力発電所に係る使用前検査、
定期検査等の検査実施】

【運営費交付金】

JNES
113百万円

【原子力発電所に係る使用前検査、
定期検査等の検査実施】

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 独立行政法人原子力安全基盤機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
検査旅費	JNESが行う使用前検査、定期検査等の検査実施に必要な経費	113			
計		113	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人原子力安全基盤機構				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	国際原子力発電安全協力推進事業 (運営費交付金)	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院国際室 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度・平成28年度	担当課室		室長	坂内俊洋
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律：特会法第85条第4項 ・政令：同法施行令第51条第1項第31号	関係する計画、通知等			
事業の目的	国際機関等の活動に参画することで、最新の国際基準、各国の規制動向や技術的な情報を収集し、我が国で活用することを目指すことを簡潔に。3行程度以内)				
事業の概要	二国間及び多国間の協力枠組み等を活用し、各国の原子力安全規制機関及びその技術支援機関から、原子力の安全規制に関する調査・情報収集を行う。また、国際機関の専門家会合等の活動に参画するほか、技術支援機関として原子力安全条約等の条約に基づく締約国会合に参加する。また、アジア諸国等を対象に原子力発電所の規制当局に対し、原子力安全・耐震安全等に関する研修、セミナーを行うことにより、安全管理等に関するレベルの向上を図る。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	76	85	161	151
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	54	45	141	-	-
	計	130	130	302	151	151
	執行額	130	130	302		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
			研修受入人数(実績)	人	中国：10人 ベトナム：29人	中国：20人 ベトナム：20人
	達成度	%	中国：200% ベトナム：580%	中国：400% ベトナム：400%	中国：666% ベトナム：440%	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			研修回数	回	中国：1回(2回) ベトナム：1回(1回)	中国：2回(2回) ベトナム：3回(1回)

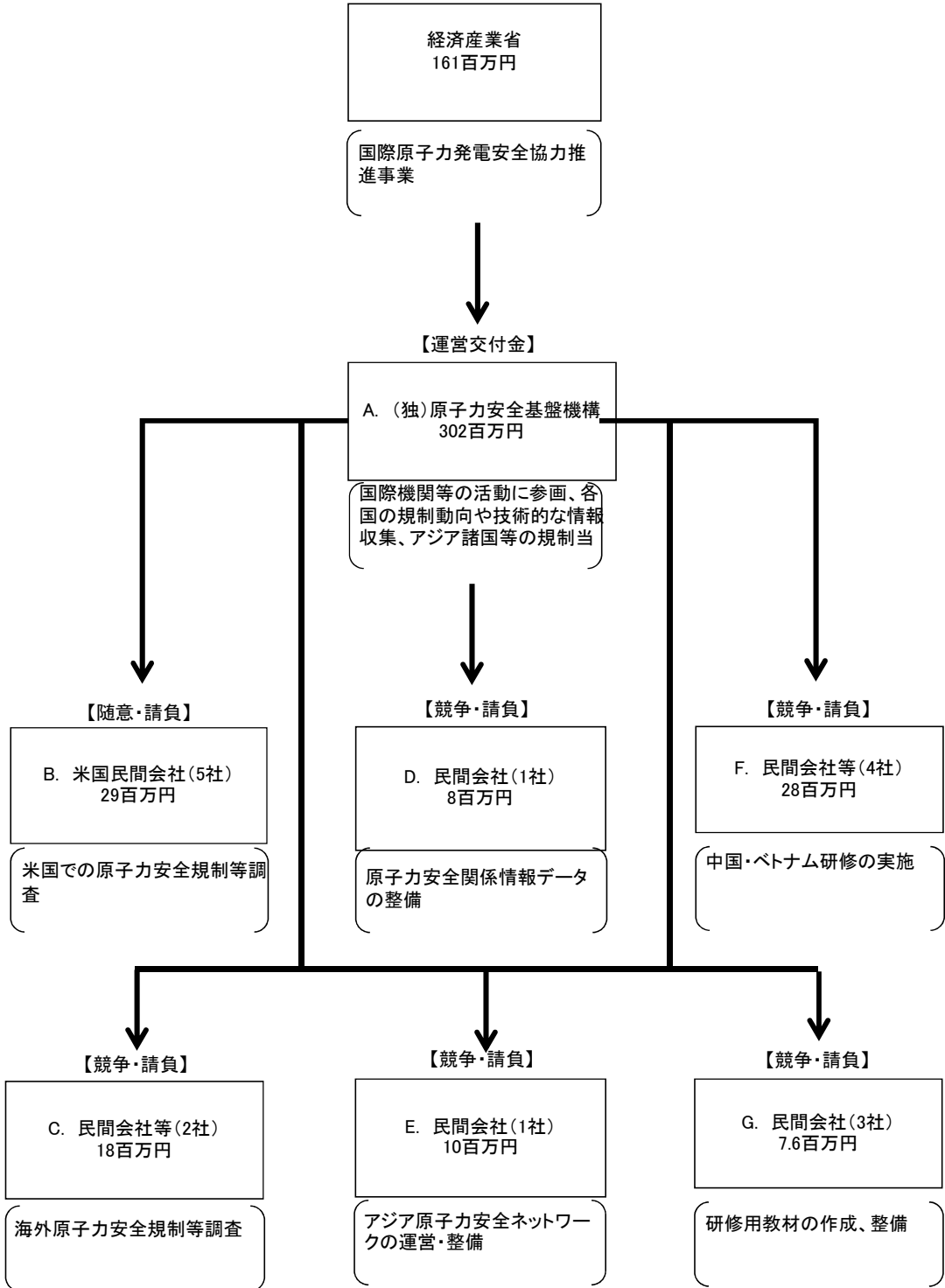
単位当たりコスト	算出根拠
平成23年度実績 中国：1,033,564(円/人) ベトナム：2,852,070(円/人)	<中国> 人数：20人 支出額：20,671,271円 <ベトナム> 人数：22人 支出額：62,745,549円

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	安全規制情報の収集	40	41	
	安全条約等関連	21	20	
	職員相互交流	7	7	
	研修事業費	56	56	
	セミナー開催費	27	27	
計	151百万円	151百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力の安全規制に係る情報収集及び国際的な人材育成については、国が実施すべき事業であると認識している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	例えば、中国からの研修生受入に関しては、渡航費及び滞在費を自己負担とするなど、コスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研修事業については、当初の見込み以上に研修生を受け入れた実績があり、原子力発電の導入を目指す国の人材育成に一定の成果が出ている。なお、研修事業の継続のみならず、受入数の増加についても要望がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	原子力発電導入を目指す国が増加していることから、2国間の協力枠組等を通じた情報収集等は、各国等の動向を見極めて、適宜、見直しを図りたい。なお、JNESの専門家がIAEA等の国際会議に参加、また、2国間の情報交換などを通じて各国の規制動向等の把握に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	目標は実績を踏まえたものとする。また、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	御指摘の点については、今後目標値を見直すなど、改善を図る。また、その執行に当たっては、更なる効率化を図るよう検討する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	737	平成23年行政事業レビュー	644

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者について
 記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A. (独) 原子力安全基盤機構			E. (株)ワイ・エス・エス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸費	会議費、翻訳・通訳費等	98	請負費	アジア原子力安全ネットワークの運営・整備	10
調査費	諸外国の規制動向調査等	52			
旅費	国内外への出張旅費	51			
その他	少額請負費、印刷費等	101			
計		302	計		10
B. Baker, Donelson, Bearman, Caldwell & Berkowitz, PC			F. (株)原子力発電訓練センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	原子力分野における日米協力強化 へ向けた検討調査	4	請負費	PWR原子力発電所の運転研修	14
計		4	計		14
C. (株)アイ・イー・エー・ジャパン			G. スリーエー工房		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	海外原子力安全サービス	11	請負費	研修用ビデオの作成	4
計		11	計		4
D. 日本レコードマネジメント(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	原子力安全関係情報データの整備	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独) 原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 原子力安全基盤機構	国際機関等の活動に参画、各国の規制動向や技術的な情報収集、アジア諸国等の規制当局者向け研修等	302		

B. 米国民間会社 (5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Baker	原子力分野における日米協力強化に関する調査	4	随意契約	
2	Washington Core	米国原子力規制委員会 (NRC) の組織管理体制に関する調査	3	随意契約	
3	IAC	米国ハンフォード・サイトのサイト内廃棄物の処理・処分に関する調査	3	随意契約	
4	Washington Core	米国における確率論的リスクアセスメントにかかる規制に関する調査	3	随意契約	
5	ITTA	米国における原子力施設に関する議会・政府の動向調査	3	随意契約	
6	ITTA	米国における福島第一原子力発電所に係る対応に関する調査	3	随意契約	
7	ITTA	米国における原子力発電所新規立地に係る規制動向調査	3	随意契約	
8	SCIENTECH	米国における原子力関連安全規制情報入手	3	随意契約	
9	ITTA	NRCに関する包括的調査	2	随意契約	
10	IAC	米国における原子力発電運転保守情報提供サービスの実施	2	随意契約	

C. 民間会社 (2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・イー・エー・ジャパン	海外原子力安全サービス	11	1	98%
2	(社) 海外電力調査会	中国原子力規制現地情報の収集調査	7	1	77%

D. 民間会社 (1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本レコードマネジメント(株)	原子力安全関係情報データの整備	8	1	89%

E. 民間会社 (1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワイ・エス・エス	アジア原子力安全ネットワークの運営・整備	10	1	86%

F. 民間会社等 (4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)原子力発電訓練センター	PWR原子力発電所の運転研修 (中国研修)	9	1	65%
2	(株)BWR運転訓練センター	ABWR運転訓練 (ベトナム基礎研修)	6	1	88%
3	(株)原子力発電訓練センター	PWR原子力発電所の運転訓練 (ベトナム基礎研修)	6	1	82%
4	日本エヌ・ユー・エス(株)	アジア原子力新規導入国における原子力安全基盤整備支援のための現地調査	4	1	85%
5	(財)発電設備技術検査協会	非破壊検査の技術研修 (ベトナム基礎研修)	2	1	65%
6	(財)発電設備技術検査協会	非破壊検査の技術研修 (中国研修)	1	1	84%

G. 民間会社 (3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スリーエー工房	研修用ビデオの作成	4	9	39%
2	(株)オルカビジョン	研修用ビデオの収録	2	9	37%
3	(株)ワイ・エス・エス	e-learningシステムの整備等	0.9	随意契約	
4	(株)ワイ・エス・エス	e-learningシステムの試験機能の整備	0.7	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力安全・保安院研修施設の利用 (原子力規制委員会研修施設の利用)	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力安全広報課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度・未定	担当課室		課長 佐藤 暁
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第5項第1号ハ	関係する計画、通知等		
事業の目的	原子炉等規制法等に基づく使用前検査、定期検査、安全管理審査等を行う独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）の検査員等が原子力発電所における主要な設備や機器の模型、模擬設備を用いて、その構造、機能、安全上の特性、保全手法、検査技術等を十分に理解し、実践的な知識や技能を習得することができる。これにより検査員等の資質向上及びそれに伴う検査業務の高度化が進み、原子力安全の確保に貢献する。			
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	施設保有者が提供する訓練施設に、JNES及び原子力安全・保安院が保有する模擬訓練設備等を設置し、これら訓練設備を用いてJNES検査員等の実習訓練を実施する。訓練施設については、施設保有者に対し、施設の提供の他、運営管理支援・警備・清掃等の維持管理業務を委託する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	70	70	66	66
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	19	13	11	-	-
	計	89	83	77	66	66
	執行額	89	83	77		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	安全管理審査員等の資格付与数 *当該年度に採用された職員であって安全管理審査員研修等を受講し、安全管理審査員等の資格を付与する数(平成24年度においては8名が新規採用であることから8名全員が資格付与されることを目標とする)	成果実績		人	6	3	5
	達成度	%	100	100	100		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	訓練の受講	活動実績 (当初見込み)			163 約120人	96 約120人	46 約120人

単位当たりコスト	1683 (千円/人)	算出根拠	平成23年度予算額/訓練受講者数
----------	-------------	------	------------------

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	訓練用建物	42	42	
訓練実施	15	15		
一般管理費	6	6		
消費税	3	3		
計	66百万円	66百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力安全の確保のため、独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）の検査員等の資質の向上及び検査業務の高度化に資する取り組みを行うことが必要であり、国民のニーズ及び優先度の高い事業である。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）の規定に従って適切に支出されているが、契約に際しては、一般競争入札を用いるなど、競争原理を導入し効率的に実施している。また、訓練実施に要する経費等、当該事業に真に必要な経費に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	訓練機器等を十分に活用した研修を実施したが、平成23年度は震災対応のため、活動実績（訓練者数）は目標を達成出来なかったものの成果目標については目標を達成。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	原子力安全の確保のために実施しており、優先度の高い事業である。独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）の規定に従って適切に支出されており、また、一般競争入札を用いるなど、競争原理を導入し効率的に実施している。平成23年度においては震災対応のため、受講者数が減少したものの成果目標を達成しており、当該予算は適切に執行していると考ええる。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、随意契約や一社応札が多いので、改善点について検討すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

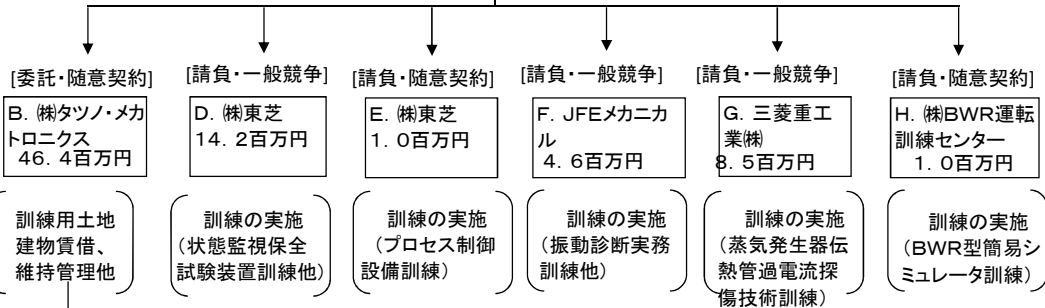
経済産業省
66.4百万円

[交付金の交付]

↓
[交 付]

A. 原子力安全基盤機構
77.4百万円
(機構内調整後)

[研修の企画・立案・受講]



[委託・随意契約]
C. 大成サービ
ス(株)
11.0百万円

[維持管理他]

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (独) 原子力安全基盤機構			E. (株) 東芝		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	土地建物賃料、維持管理費等	46.4	請負費	プロセス制御設備訓練 1 回分	1.0
請負費等	訓練実施費	29.3			
その他	機構内経費	1.7			
計		77.4	計		1.0
B. (株) タツノ・メカトロニクス			F. J F E メニカル (株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃借料	土地建物賃料、什器備品	37.4	請負費	振動診断実務訓練 2 回	2.1
維持管理費	清掃業務、警備業務、運營業務等	7.0	備品費	状態半紙保全研修に係る計測装置導入	2.5
水光熱費他	通信費、消耗品費等	2.0			
計		46.4	計		4.6
C. 大成サービス (株)			G. 三菱重工業 (株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
維持管理費	清掃業務、警備業務、運營業務等	9.0	請負費	蒸気発生器伝熱管渦電流探傷検査技術訓練 3 回分	8.5
水光熱費他	通信費、消耗品費等	2.0			
計		11.0	計		8.5
D. (株) 東芝			H. (株) BWR 運転訓練センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	状態監視保全訓練 4 回分	8	請負費	BWR 型簡易シミュレータ訓練 2 回	1.0
請負費	電動弁診断用のソフトウェア	6			
計		14.2	計		1.0

支出先上位10者リスト

A. 原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	原子力安全基盤機構	訓練の受講	77.4	1	交付

B. (株) タツノ・メカトロニクス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タツノ・メカトロニクス	訓練用土地建物賃貸、維持管理費	46.4	1	随契

C. 大成サービス(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成サービス	維持管理費	11	1	随契

D. (株) 東芝

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝	訓練の実施	14.2	1	92

E. (株) 東芝

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝	訓練の実施	1	1	随契

F. JFEメニカル(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JFEメニカル	訓練の実施	4.6	1	87

G. 三菱重工業(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業	訓練の実施	8.5	1	94

H. (株) BWR運転訓練センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	BWR運転訓練センター	訓練の実施	1	1	随契

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力安全基盤調査研究事業		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	課長 市村 知也
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度・平成23年度		担当課室			
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5. 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律：特別会計に関する法律第85条第5項第1号ハ		関係する計画、通知等	○総合科学技術会議の分野別推進戦略 Vエネルギー分野10③-5原子力安全研究 ○エネルギー基本計画（平成19年3月閣議決定） 第2章第3節2. 原子力の安全の確保と安心の醸成		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術的基盤が硬直化していると認められ、かつ社会的にも関心が高いことから早急な見直しが必要と判断される分野を中心に、優先的に従来の原子力安全技術以外の技術的、社会科学的知見も取り入れて、安全技術のあり方の見直しを行い、技術基準の整備・見直しや安全審査等に資する。					
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	早急な見直しが必要と判断される分野として、もんじゅ構造をモデルとした物理的・化学的研究、原子力発電所立地地域における活断層と地震規模との関係等に関する研究、これまで余り研究が行われてこなかった自然災害（火山、竜巻等）による原子力発電施設への影響に関する研究、原子力安全に係る社会科学的観点からの研究を中心に、規制ニーズを踏まえて原子力安全基盤機構が研究内容を具体化し、大学等の研究機関に委託して研究を推進する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					

予算額・執行額 (単位:百万円)	状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	190	145	120	-
補正予算	-	-	-	-	-	
繰越し等	-41	-20	-46	-	-	
計	149	125	74	-	-	
執行額	149	125	74	-	-	
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
			学会発表の件数 (目標：実施研究件数の1.5倍の発表、実績：実際の発表件数)	件	15 研究数10件	18 研究数12件
達成度	%	100	100	100	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			実施した原子力安全基盤調査研究の件数 (当初見込み：予算要求時の課題数)	活動実績 (当初見込み)	10 12	12 10

単位当たりコスト	平成21～23年度予算額合計／平成21～23年度実施研究件数 (千円/件)	算出根拠	15,683千円/件 平成21～23年度予算額合計=454,821千円 平成21～23年度実施研究件数=29件
----------	--	------	---

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	計	0百万円	0百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力安全・保安院とJNESが、近い将来発生が予想される課題分野の研究テーマを絞り込んで研究を委託している。 規制行政に資する研究であり、国が実施すべき。大学等委託機関の予算案を精査したうえ査定し、委託費を設定している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	機構外の各分野専門家を含めて選定委員会を開いて委託先を選定している。 委託先の予算を精査し、委託費の削減に努めている。人件費は実費のみ（利益は出さない）、一般管理費は人件費の10%までしか認めていない。 予算案の中身を選定委員会で審査している。また契約時、査定を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績の達成度は高く、着実に向上している（H21：100% H22：100% H23：100%）。 活動実績は研究の中間フォローによりチェックし必要に応じて改善を指導している。 本事業では近い将来発生が予想される課題に絞って研究をしており、課題が具体化した段階でそれぞれの担当部署にその後の活動をゆだねている。 成果物（研究結果）は学会に発表され、安全審査資料でも引用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業により、比較的小規模の研究を行い、基礎的知見を得て成果の見通しが得られれば、本格的事業に効率的、かつ見通しよくつなげることが出来る。例えば、最近問題となっている竜巻についても先駆的知見が得られた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	23年度までの事業であり、所期の目的が達成されたため、廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
廃止	23年度までの事業であり、所期の目的が達成されたため、廃止。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

経済産業省
120百万円

【運営費交付金】

A. (独)原子力安全基盤機構
74百万円

公募研究テーマ設定
研究評価
公募事務等

【公募】

B. 大学(3機関)
29百万円

もんじゅ構造を
モデルとした研究

【公募】

D. 東京大学
18百万円

社会科学分野研究

【公募】

E. 東京海上日動コンサル
ルティング(株)
8百万円

社会科学分野研究

【公募】

C. (株)三菱総合研究所
10百万円

もんじゅ構造を
モデルとした研究

【公募】

F. (独)日本原子力
研究開発機構
8百万円

社会科学分野研究

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (独) 原子力安全基盤機構			E. 東京海上日動コンサルティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	出張費等	1.0	人件費	研究実施者の人件費	7.9
委託費	大学等7機関への研究委託	73.0	事業費	旅費、印刷複写費	0.1
計		74	計		8
B. 北海道大学			F. (独) 日本原子力研究開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	試験装置の設計・製作等	6.0	人件費	研究実施者の人件費	3.8
再委託費	ウラン供試体加工等	4.0	事業費	旅費、印刷複写費	1.5
			再委託費	アンケート調査会社への委託	2.5
計		10	計		8
C. (株) 三菱総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究実施者の人件費	7.4			
事業費	旅費、印刷複写費	0.5			
再委託費	コンピュータソフト作成外注	2.1			
計		10	計		0
D. 東京大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	特定有期雇用職員(2名)	17.5			
事業費	印刷費、消耗品等	0.5			
計		18	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	公募研究テーマ設定、研究評価、公募事務等	74.0		

B. 大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道大学	ナトリウムウラネートの伝熱特性に関する研究	10.0	1	公募随契
2	大阪大学	溶融ナトリウム中での金属材料の環境劣化挙動に関する調査	9.9	1	公募随契
3	会津大学	原子力安全解析に係る自己説明型プログラミング言語の開発研究	9.0	2	公募随契

C. (株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	解析コードの信頼性向上高度化のためのプログラミング言語の可視化研究	10.0	3	公募随契

D. 東京大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	原子力安全のあり方に関する法工学的研究	18.0	1	公募随契

E. 東京海上日動コンサルティング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	原子力安全に係る防災情報の発信・伝達・受容に関する研究	8.0	5	公募随契

F. (独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本原子力研究開発機構	原子力発電の社会・環境経済学的研究	7.8	4	公募随契

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成28年度	担当課室		課長 市村 知也	
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律：特別会計に関する法律第85条第4項 ・政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号	関係する計画、通知等	○総合科学技術会議の分野別推進戦略 Vエネルギー分野10③-5 原子力安全研究 ○エネルギー基本計画（平成19年3月閣議決定） 第2章第3節2. 原子力の安全の確保と安心の醸成		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、国内外の事故・トラブル情報等の原子力安全情報を収集/整理し分析や評価を行い、必要に応じて規制への反映等、原子力安全の向上につながる方策の提言等を行う。また、情報共有を目的に、収集した情報を整理/分析した結果をホームページ等により国内外に発信する。				
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	国内外の機器・設備に起因する事故故障情報、規制・基準の動向情報、運転特性情報、被ばく情報、検査情報等の原子力安全情報を収集/整理するとともに、安全規制への反映の要否等について分析・評価を行い、原子力安全の向上につながる方策の提言等を行う。また運転経験の共有の観点から、国際機関や海外諸国に国内情報の発信を行うとともに、NISA/JNES関係者へ最新情報の定期的な提供、国内原子力施設データをとりまとめた運転管理年報の発行やJNES HP等を通じた国民に向けた情報の発信を行う。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	752	750	882	661
	修正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	12	-168	-239	-	-
	計	764	582	643	661	620
	執行額	764	582	643		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	①データベースへの情報登録件数 ②クリアリングハウスでのスクリーニング件数 ③国際機関(IAEA、OECD/NEA等)主催の会議での発表件数/参加件数 ④新規制庁設立に関連する調査情報件数	成果実績		①件数 ②件数 ③件数 ④件数	①46954 ②105 ③16 ④40	①36963 ②77 ③8 ④40	①29822 ②105 ③3 ④~数千
	達成度	%					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①データベースへの情報登録頻度 ②クリアリングハウスでのスクリーニング作業数 ③国際機関(IAEA、OECD/NEA等)主催の会議での発表/参加頻度 ④新規制庁設立に関連する情報整備回数	活動実績 (当初見込み)		①頻度 ②作業数 ③頻度 ④回数	①毎日 ②17 ③16 ④40	①毎日 ②11 ③8 ④40	①毎日 ②3 ③3 ④~100

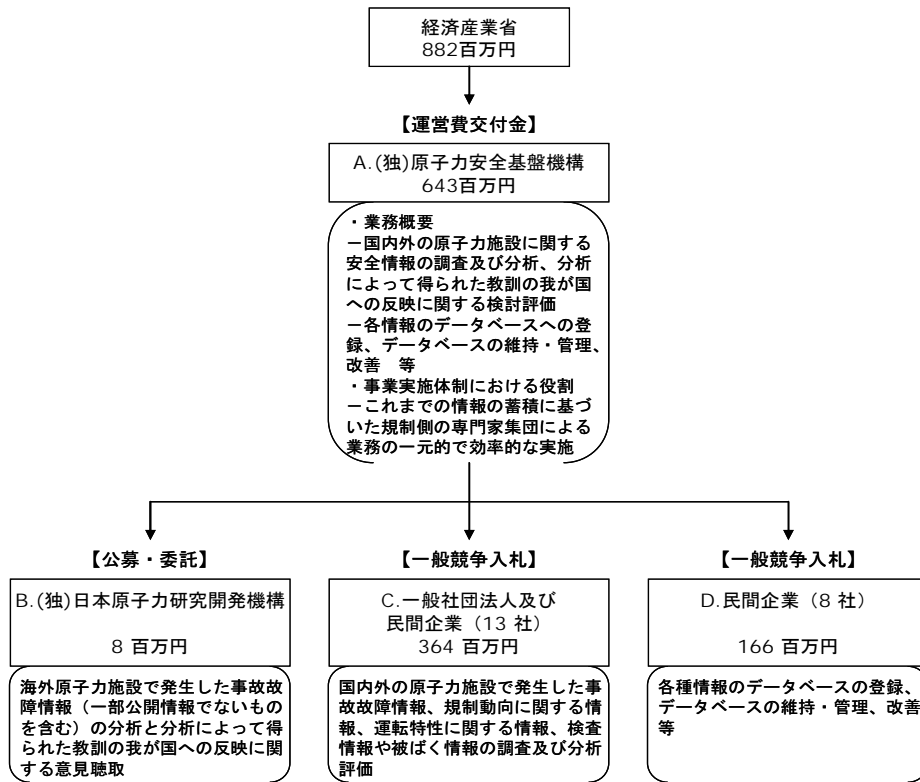
単位当たりコスト	約21,574 (円/件の安全情報の収集整備、評価、発信作業)	算出根拠	本事業は、安全情報を収集整備し、これを評価し、評価結果を国内外に発信することにあることから、コストは執行額を年間収集整備する総情報件数で割った。
-----------------	---------------------------------	------	--

平成24・25年度予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	事業費	593	560	海外の規制・基準の動向調査等に関する事業を他事業へ移行による減
	旅費	34	28	
	委員謝金	3	2	
	その他経費	31	30	
	計	661百万円	620百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力安全の確保のため、原子力施設において発生する事故故障の未然・再発防止や最新技術に対する適切な規制基準の検討等が必要である。当該の検討等は国民のニーズであり優先度が高い。これらの基準は規制として有効化する必要があることから、国、そして原子力安全ということから、所轄省庁で検討を行うことが必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	情報収集等業務に関しては民間データベースの活用を図るとともに、請負発注に際しても収集対象とする情報を安全重要度に応じて絞込むことにより、我が国の原子力規制にとって教訓となり得るものに限る等、合理的、かつ効率的に実施している。また請負発注は一般競争入札により支出先を選定しており、競争性を保つとともにコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	収集した情報は、その内容が我が国の原子力規制に有用かのスクリーニングを行い、有用なものについては規制措置の検討を行った。特に、新規制庁設立に当たり、海外の主要原子力国の規制機関に関する調査では数千に上る情報をテーマごとに～100回にも及ぶ回数で整備した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付先担当者と適宜打合せを実施するとともに、規制の高度化等のために外部有識者から意見を聞くことを目的として開催している委員会の意見等を反映しつつ事業の執行を行った。また、事業で収集・分析・評価した情報は、運転経験等反映活動の中で、海外での事故故障対応や規制動向を我が国の規制にどう反映するかを検討してきた。 ・ 原子炉の運転状況、事故トラブルの発生状況や各国の規制動向等に基づき、事業内容を適宜見直しを行った。特に平成23年度は海外の原子力規制機関に関する情報を多数、収集・整備し、新規制庁設立構想に寄与した。 ・ また、交付先においては外注先選定において一般競争入札を活用してきた。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	真に必要な事業に限定するとともに、データベースについては、他の事業も含め、可能な限り統合すること。なお、実績入札者数、落札率が空欄になっており、明記すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	指摘を踏まえ事業内容を見直し、一部縮減した。併せて、レビューシートの修正を行った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	654

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途
 の双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (独)原子力安全基盤機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	B. (独) 日本原子力研究開発機構 海外事故故障情報 (一部非公開含 む) の分析等	8			
外部委託	C. 一般社団法人及び民間企業 (13 社) 事故故障情報、規制動向、運転特 性等の情報の収集等	364			
外部委託	D. 民間企業 (8社) 各種情報のデータベースへの登 録、維持・管理等	166			
その他	その他経費	105			
計		643	計		0
B. (独) 日本原子力研究開発機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	平成22~23年度 原子力施設におけ る事故故障事例の分析調査	8			
計		8	計		0
C. 日本エヌ・ユー・エス(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	安全情報収集・調査	139			
計		139	計		0
D. (株)三菱総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	各種情報のデータベースへの登 録、維持・管理等	75			
計		75	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	調査旅費、翻訳費、資料購入費等	67	-	-

B. (独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	平成22～23年度 原子力施設における事故故障事例の分析調査	8	1	89%

C. 一般社団法人及び民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス (株)	平成23年度 中国の原子力発電安全情報の収集調査 等	101	3	78%
2	(株)アイ・イー・イー・ ジャパン	平成23年度 福島第一原子力発電所事故に関する欧州原子力規制 対応に関する調査 等	50	3	69%
3	(株)エナジス	平成23年度 米国の原子力施設運転管理・規制に関する最近のト ピックス調査 等	44	2	74%
4	INTERNATIONAL ACCESS CORPORATION	平成23年度 海外の主要規制関連会合における重要テーマ調査 等	41	2	77%
5	MHI原子力エンジニアリ ング(株)	平成23年度 国内重要トラブルの詳細分析及び教訓抽出	21	1	95%
6	(株)社会安全研究所	平成23年度 ヒューマンファクターを主体とした安全管理技術に 関する課題の整理と戦略マップの作成	19	1	96%
7	(株)テクノリサーチ研究 所	平成23年度 国際機関及び原子力施設保有国の原子力安全情報の 収集調査	14	1	94%
8	(一社)日本原子力学会	平成23年度 原子力に係る安全規制の意識等調査	13	1	88%
9	(財)エネルギー総合工学 研究所	平成23年度 国内及び海外の人的事例分析評価	8	3	63%
10	(株)三菱総合研究所	平成23年度 NRCにおける組織のパフォーマンス評価に関する 調査	4	3	42%

D. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成23年度 知識管理パイロットシステムの構築・試運用	75	1	84%
2	日本レコードマネジメ ント(株)	平成23年度 安全情報データベースに関する登録業務 等	55	2	79%
3	日本電気(株)	平成23年度 計算機システムの整備	14	2	93%
4	東芝ソリューション(株)	平成23年度 ISOEアジア技術センターのホームページの整備及び 被ばく情報データベースの構築	10	2	100%
5	(株)大應	平成23年版 原子力施設運転管理年報（日本語版）及び（英語 版）の印刷・発行並びに有償販売	3	1	23%
6	東芝原子力エンジニア リングサービス(株)	平成23年度 規格基準データベースシステムの新サーバ移行 等	3	2	58%
7	(株)ワイ・エス・エス	平成23年度 ANSN日本ナショナルセンターのLinuxサーバ保守	3	1	60%
8	(株)ピーターカンパニー	ISOE外部サーバーのドメインの更新	0	1	100%

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子炉施設等の規制基準整備事業 (運営費交付金)	担当部局	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成28年度(予定)	担当課室			市村 知也
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律：特別会計に関する法律第85条第4項 ・政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号	関係する計画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発電用原子炉施設等に係る規制基準（規制当局が定める技術基準）の充実及び明確化に資するために、国内の学協会規格の技術基準への適合性の評価等及び最新の国際動向として国際原子力機関が策定する安全基準等を調査分析する。				
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	規制当局が定める技術基準で要求している性能を国内の学協会規格が満たしているか評価するとともに、技術評価書の作成等を行う。また、国際原子力機関が策定する基準（以下「IAEA安全基準」という。）の策定方針等に係る最新動向を調査するとともに、基準策定に係るIAEAの関連委員会に専門家を派遣し、国内知見の提供等を行う。さらに、IAEA安全基準から我が国への反映が望ましい事項を検討する。IAEAとの協定に基づき、IAEA安全基準の邦訳版の発行を行う。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	-	-	20	23
補正予算	-	-	-	-	-	-
繰越し等	-	-	-5	-	-	-
計	-	-	15	23	53	
執行額	-	-	15			
執行率(%)			100.0%			

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
			(1) 国内の学協会規格の技術評価の実施 (※1) (2) IAEA安全基準策定の動向把握と国内普及・国内安全規制の高度化 (※2) (3) IAEA安全基準への我が国の貢献 (※2) ※1 国内学協会規格の制定進捗により技術評価を実施する件数が異なるため定量的な目標を設定することができない。 ※2 IAEA安全基準改定の進捗により調査、対応検討を行う件数が異なるため定量的な目標を設定することができない。	成果実績	件	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			(1) 国内の学協会規格の技術評価の実施 ・技術評価書の発行件数 (2) IAEA安全基準策定の動向把握と国内普及・国内安全規制の高度化、及び (3) IAEA安全基準への我が国の貢献 ・IAEA安全基準策定計画(DPP)・草案(DS)審議件数 ・国際安全委員会・技術会合・専門家会合等への参加回数 ・IAEA安全基準邦訳版の作成・公開件数	活動実績 (当初見込み)		

単位当たり コスト	技術評価書：300千（円／件） DPP・DS審議：223千（円／件） 委員会等への参加：800千（円／回） IAEA安全基準邦訳版：500千（円／件）			算出根拠	
	費目	24年度当初予算	25年度要求		主な増減理由
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	検討会等関係費	2.000	2.460	原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業で実施している国内外の規制・基準の動向調査を本事業に移動、統合し、併せて新たに保安規定に関する規制基準の検討を実施することによる増。	
	会議費	0.210	0.063		
	旅費	7.856	12.446		
	印刷費	1.264	1.720		
	図書購入費	3.009	4.310		
	外注費	8.354	32.484		
	計	23百万円	53百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、発電用原子炉施設等の安全基準に係る基準類整備を支援するものであり、優先度が高い安全規制への貢献度は高い。 また、本事業において、国内の学協会規格を規制基準として位置づけるための技術評価を国として行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札によって業者を選定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	IAEAの安全基準については、IAEAの基準策定会議への出席と、国内のIAEA安全基準検討会による基準案の精査分析と意見書の作成を定例的に実施しており、成果が達成されている。 国内学協会規格の技術評価に関しては国が定めた技術基準への適合性等について評価し、技術評価書を作成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、安全基準に係る基準類整備を支援するものであり、最新知見の基準への導入や国際基準の導入に係る技術的検討を行うとともに、国際基準に我が国の意向を的確に反映するための検討を行っており、安全規制への貢献度は高い。 また、基本政策小委員会報告書における、規格基準の体系的整備の促進に関する提言を踏まえ、本事業において、国内の学協会規格の技術評価を行っている。</p> <p>本事業の各年度の成果目標の設定について、国内の学協会の技術評価に関しては、規格・基準の策定動向を踏まえ、適切に技術評価の計画を立案しており、IAEA安全基準の調査等に関しては、IAEAの関連委員会で審議される策定案の精査や、意見書の作成等を行っており、成果目標は適切に設定されている。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	引き続き効率的な事業実施に努める。		
	<p style="text-align: center;">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>		
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

経済産業省
19.95百万円

〔 原子炉施設等の規制基準整 〕



【独法交付金】

A. (独)原子力安全基盤機
構
15.32百万円

〔 原子炉施設等の規制基準整 〕



【一般競争入

B. 公益財団法人原子力安
全研究協会
3.98百万円

〔 国際原子力機関における安
全基準の動向調査 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (独) 原子力安全基盤機構			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	公益法人 国際原子力機関における安全基準 の動向調査	3.98			
その他	会議開催経費(謝金、旅費)、職 員旅費、翻訳費、印刷費	11.34			
計		15.32	計		0
B. 公益財団法人原子力安全研究協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	国際原子力機関における安全基準 の動向調査	3.98			
計		3.98	計		0
C.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独) 原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 原子力安全基盤機構	国内の学協会規格の技術基準への適合性の評価等及び最新の国際動向として国際原子力機関が策定する安全基準等の調査分析	15.32		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 公益財団法人原子力安全研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全研究協会	国際原子力機関における安全基準の動向調査	3.98	3	77%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名		技術基盤分野の規制高度化研究事業 (運営費交付金)	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	課長 市村 知也
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度・(見直し時期)平成28年度	担当課室			
会計区分		エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		・法律：特別会計に関する法律第85条第4項 ・政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号	関係する計画、通知等	○総合科学技術会議の分野別推進戦略 Vエネルギー分野10③-5 原子力安全研究 ○エネルギー基本計画(平成19年3月閣議決定) 第2章第3節2. 原子力の安全の確保と安心の醸成		
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力安全規制の高度化(科学的合理性、客観性、透明性の一層の向上や、効果的・効率的な安全規制の実現)のために、プラントの脆弱性を摘出し、対策の有効性を確認するなど、「リスク情報」の活用を推進する。				
事業の概要	事業概要 (5行程度以内。別添可)	○「リスク情報」を活用する安全規制分野や具体的な活用方策に関する検討を行うとともに、「リスク情報」を活用するための基盤となる確率論的安全評価(PSA)について、手法・データの整備・高度化を行う。 ○燃料加工及び再処理施設の安全規制に「リスク情報」を活用するために基盤となる総合安全解析(ISA)及びPSAについて、それらの評価手順(必要な基盤データの整備を含む)及びリスク情報活用策案の検討等を行う。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-122	-	-
		計	-	-	120	278	278
	執行額	-	-	120	-	-	
	執行率(%)	-	-	100.0%	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	・米国等における「リスク情報」を活用した原子力安全規制の動向の調査等を行い、原子力安全規制への「リスク情報」活用項目を検討する。また、東日本太平洋沖地震による事故等から得た知見の安全規制への反映も検討する。 ・選定された活用項目に即した試解析等を行い、実施計画等を策定する。 ・規制当局が準備すべき「リスク情報」活用のためのガイドライン等の整備を行う。 ・試解析等に基づき、ISA及びPSAに関し、手順書、評価の手引き等の整備を行う。	成果実績	件	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	リスク情報活用に係る関連文書の策定件数及び活用項目の実施計画の件数	活動実績 (当初見込み)				14 (8)	- (8)

単位当たり コスト	19,857千円 (278百万円/14)		算出根拠	予算総額/成果実績 (リスク情報活用に係る関連文書の策定件数及び活用項目の実施計画の件数)
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	システムエンジニア 費	132百万円	140百万円	
	試験費	37百万円	48百万円	
	調査費	70百万円	61百万円	
	計算機費	4百万円	4百万円	
	材料費	19百万円	7百万円	
	旅費	6百万円	7百万円	
	会議費等	3百万円	3百万円	
	資料購入費等	8百万円	8百万円	
計	278百万円	278百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業の優先度と国が実施すべき項目か確認している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は、技術的な要求を満足した業者の競争で選定しており、コストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	安全研究計画を作成して成果目標を立てて事業を実施しており、実行性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成23年6月の「原子力安全に関するIAEA閣僚会議に対する日本国政府の報告書」では、確率論的安全評価手法（PSA）を積極的かつ迅速に活用し、それに基づく効果的なアクシデントマネジメント対策を含む安全向上策を構築することとしている。</p> <p>・また、平成24年6月に成立した「原子力規制委員会設置法」においては、保安のために必要な措置として、重大な事故が生じた場合における措置を含むことを明確化する等、重大な事故への対策を強化することとしている。</p> <p>・この状況を踏まえ、平成25年度には、シビアアクシデント規制で参照及び使用されるPSA基盤の整備、東京電力福島第一原子力発電所事故等による知見のリスク評価手法への反映等に取り組む予定であり、新たに発生した課題に適切に対応している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減		平成23年度の支出状況は、独立行政法人原子力安全基盤機構において、東京電力福島第一原子力発電所事故対応に集中するため、相対的に優先度が低いと判断された案件を凍結したこと等により低くなっている。概算要求にあたっては、今般の事故を踏まえ、外的事象に関する手法等の確立に必要な研究等、真に必要な経費を計上した上で、約40万円の縮減を図っている。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

経済産業省 原子力安全・保安院
242百万

A.独立行政法人 原子力安全基盤機構
技術基盤分野の規制高度化研究事業
120百万円

○原子炉施設リスク情報活用
原子炉を対象として「リスク情報」を活用する安全規制分野や具体的な活用方策に関する検討を行うとともに、「リスク情報」を活用するための基盤となる確率論的安全評価(PSA)について、手法・データの整備・高度化を行う。

○核燃料施設リスク情報活用等
燃料加工及び再処理施設の安全規制に「リスク情報」を活用するために基盤となる総合安全解析(ISA)及びPSAについて、それらの評価手順及び「リスク情報」活用の方策の検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

【一般競争入札】
B.株式会社三菱総合研究所
4百万円
・PSAに係る人間信頼性解析手法の高度化整備

【一般競争入札】
D.日本システム株式会社
15百万円
・ASP評価のためのPWRモデル整備(停止)

【一般競争入札】
C.株式会社 シー・エス・イー・ジャパン
24百万円
・PSA高度化のための基盤整備に係る解析
・ASP評価のためのBWRモデル整備(個別モデル)
・デジタル安全保護系の信頼性評価モデルの改良
・PSAの品質向上に係る検

【試験費・材料費】
E.(独)日本原子力研究開発機構(試験箇所) 53百万円
・再処理施設における放射性物質移行挙動に係る研究

【一般競争入札】
F.日本システム(株)
15百万円
・安全規制におけるリスク情報の活用に係る人材派遣による人材の受入れ

【一般競争入札】
G.(株)シー・エス・イー・ジャパン
・再処理施設の確率論的安全評価手法に係る解析=地震PSAの試験解析(燃料貯蔵プー

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (独) 原子力安全基盤機構			E. (独) 日本原子力研究開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	B~D. 民間企業(3社) (原子炉施設リスク情報活用)	43	試験費・材料費	再処理施設における放射性物質移行挙動に係る研究	53
外部委託	E~G. 独立行政法人及び民間企業 (2件)(核燃料施設リスク情報活用等)	74			
その他	その他経費	3			
計		120	計		53
B. 株式会社三菱総合研究所			F. 日本システム株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
SE費	PSAに係る人間信頼性解析手法の高度化整備	4	SE費	安全規制におけるリスク情報の活用に係る人材派遣による人材の受入れ	15
計		4	計		15
C. 株式会社 シー・エス・イー・ジャパン			G. (株) シー・エス・イー・ジャパン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
SE費	PSA高度化のための基盤整備に係る解析	4	SE費	再処理施設の確率論的安全評価手法に係る解析=地震PSAの試解析(燃料貯蔵プール等)	6
SE費	ASP評価のためのBWRモデル整備(個別モデル)	9			
SE費	デジタル安全保護系の信頼性評価モデルの改良	4			
SE費	PSAの品質向上に係る検討(BWR)	7			
計		24	計		6
D. 日本システム株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
SE費	ASP評価のためのPWRモデル整備(停止時)	7			
SE費	火災PSA手法の標準化に係る整備	8			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	原子力施設リスク情報活用等 ・核燃料施設リスク情報活用等	120	—	—

B. 株式会社三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	PSAに係る人間信頼性解析手法の高度化整備	4	3	68%

C. 株式会社 シー・エス・イー・ジャパン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 シー・エス・イー・ジャパン	ASP評価のためのBWRモデル整備(個別モデル)	9	3	77%
2	株式会社 シー・エス・イー・ジャパン	PSAの品質向上に係る検討(BWR)	7	2	47%
3	株式会社 シー・エス・イー・ジャパン	PSA高度化のための基盤整備に係る解析	4	4	40%
4	株式会社 シー・エス・イー・ジャパン	デジタル安全保護系の信頼性評価モデルの改良	4	4	61%

D. 日本システム株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システム株式会社	火災PSA手法の標準化に係る整備	8	1	75%
2	日本システム株式会社	ASP評価のためのPWRモデル整備(停止時)	7	3	72%

E. (独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	再処理施設における放射性物質移行挙動に係る研究	53	—	—

F. 日本システム株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システム株式会社	安全規制におけるリスク情報の活用に係る人材派遣による人材の受入れ	15	2	94%

G. (株)シー・エス・イー・ジャパン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 シー・エス・イー・ジャパン	再処理施設の確率論的安全評価手法に係る解析=地震PSAの試解析(燃料貯蔵プール等)	6	3	20%

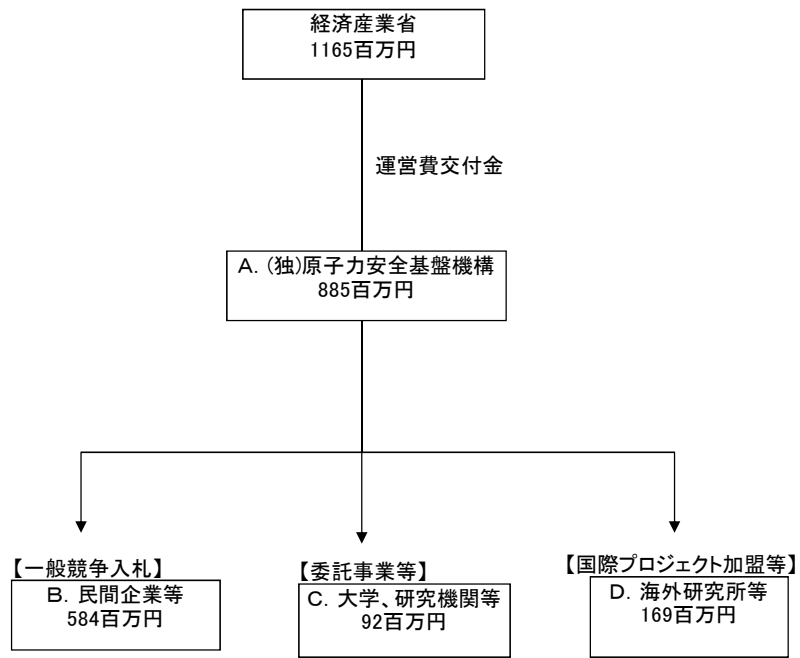
平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名		発電炉設計審査分野（原子炉システム安全）の規制高度化研究事業（運営費交付金）		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力発電安全審査課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度		担当課室	原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会		課長 山田 知穂		
会計区分		エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号		関係する計画、通知等	○総合科学技術会議の分野別推進戦略 Vエネルギー分野10③-5原子力安全研究 ○エネルギー基本計画（平成19年3月閣議決定） 第2章第3節2. 原子力の安全の確保と安心の醸成				
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)								
事業の概要	事業概要 (5行程度以内。別添可) 原子力施設等の安全性・構造健全性を確認するための解析・評価及び事業者の許認可等の申請に対する安全審査に必要な技術的根拠等を整備するための試験・研究を実施する。また、精度の高い安全実証解析（燃料・炉心解析、過渡・事故解析など）を行うため、事故・トラブル等の原因を含む最新の知見を反映した安全解析コードを整備する。また、福島第一原子力発電所について、熱流動解析コードにより機器の故障を模擬し、解析を行う。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	#VALUE!	#VALUE!	1,165	681	1,459		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-280	-			
		計	-	-	885	681	1,459		
	執行額		#VALUE!	#VALUE!	885				
執行率(%)				100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	成果実績は、専門家による外部評価において、平均以上の達成状況と判断された分野数。達成度は、全分野数に占める、成果実績数の割合。	成果実績	分野数	-	-	5	5		
		達成度	%	-	-	100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	上記目標を達成するために必要とした活動に対する報告書数	活動実績	報告書数	-	-	26	-		
		(当初見込み)			()	(34)	(25)		
単位当たりコスト	27,244,680 (円/件)		算出根拠		24年度当初予算と活動見込より、当初予算(681,117千円)を報告書数(25件)で平均した額。				

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由	
	安全評価（炉物理に関するもの）	9	0	<ul style="list-style-type: none"> ・国産システムコードの開発 25年度に開発が本格化するとともに、熱水力試験に着手することによる増額。 ※24年度は「発電炉設計審査分野の規制支援研究事業（事業番号362）」に含まれていた（112百万円）が、プラント横断的に対応するものであることから、25年度は本事業で要求。 ・燃料破損限界試験 使用済燃料の海外輸送を開始するために増額。 ・使用済燃料貯蔵プール（SFP）の規制課題に関する総合的研究 東京電力福島第一原子力発電所事故で、使用済燃料貯蔵プール（SFP）の安全対策の強化の必要性が認識されており、SFPの事故時のふるまいに関する伝熱流動、臨界遮蔽等の研究を緊急に実施する必要があるため、25年度より新たに開始。 	
	安全実証解析等（うち被ばく、PSA、耐震安全に係るものを除く）	166	79		
	国産システムコードの開発	0	265		
	被ばく評価手法の高度化研究	36	30		
	燃料安全（機械設計）	燃料破損限界試験	174		478
		混合酸化物燃料特性評価試験	179		200
	設計・建設段階の規制に必要な安全評価手法、解析コードの整備	117	131		
	使用済燃料貯蔵プール（SFP）の規制課題に関する総合的研究	0	276		
計	681百万円	1,459百万円			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近い将来発生が予想される課題分野の研究テーマを絞り込んで実施している。規制行政に資するものであり、国が実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の予算を精査し、支出内容が事業目的に即し真に必要なものであることを確認するとともに、単位あたりコストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業内容及び予算規模から適切と考えられる成果目標を立てている。また、成果実績の達成度は高く、着実に実施されている（H23：100%）。事業の成果は、安全審査において適切に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	委託先は、事業を適切に実施しており、これまでのところ、特段の課題は問題点は見あたらない。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	全て一社応札となっていることから、手続きの実効性、必要性等について検討すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	執行に当たっては、一社応札が多いことを考慮して、公告期間の延長、わかりやすい仕様書の作成推進などの施策を実施していく。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	108

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (独)原子力安全基盤機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	B. 民間企業等	584			
委託費	C. 委託事業等	92			
国際プロジェクト 外加盟等	D. 海外研究所等	169			
諸経費	旅費、印刷費等	40			
計		885	計		0
B. (一般競争入札) 三菱原子燃料(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	試験、解析請負等	163			
計		163	計		0
C. (委託事業等) (独) 日本原子力研究開発機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	試験の実施	14			
事業費	試験用材料	25			
外注費	試験解析	8			
管理費	試験管理	2			
計		49	計		0
(国際プロジェクト加盟等) 原子力研究所 (ベルギー)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際プロジェクト加盟費	90			
計		90	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構				

B. 一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱原子燃料(株)	高燃焼度等混合酸化燃料特性評価試験 高燃焼度MOX燃料の照射後試験及び試験結果の評価	163	1	95
2	(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン	高燃焼燃料破損限界試験 水素吸収量の影響評価試験 (BWR)	74	1	98
3	三菱原子燃料(株)	高燃焼燃料破損限界試験 水素吸収量の影響評価試験 (PWR)	65	1	94
4	(株)東芝	高速炉の自然循環除熱時の伝熱流動特性試験に基づく伝熱流動評価手法整備	34	1	96
5	日本核燃料開発(株)	高速炉シビアアクシデント時燃料からのFP放出データの整備	30	1	99
6	(株)ベスコ	高燃焼度等混合酸化燃料特性評価試験 高富化度MOX燃料の照射試験結果の評価及び解析	27	1	94
7	(株)シー・エス・イー・ジャパン	BWR全交流電源喪失時の冷却シナリオ解析	18	1	90
8	(株)ベスコ	高速炉燃料技術基準整備技術支援	18	1	95
9	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	全交流電源喪失事故初期事象の解析	14	1	98
10	みずほ情報総研(株)	高速炉の地震時炉心群挙動解析コードの整備	13	1	94

C. 委託事業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	軽水炉燃焼燃料の核分裂生成核種組成測定試験	49	1	98
2	(財)電力中央研究所	サンブスクリーン閉塞に関する下流側影響試験	26	1	99
3	(財)エネルギー総合工学研究所	界面面積密度輸送モデルの検討	6	1	95
4	国立大学法人福井大学	平成23年度 PWR全交流電源喪失時における自然循環流動等に係るモデル調査研究	5	1	99
5	国立大学法人東京工業大学	高速炉統計的安全評価手法の整備	5	1	95
6	(独)日本原子力研究開発機構	軽水炉MOX炉心ドブラー反応度測定試験等	1	1	100

D. 国際プロジェクト加盟等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	原子力研究所 (ベルギー)	高燃焼度等混合酸化燃料特性評価試験 高富化度MOX燃料の照射試験	90	分担金	
2	エネルギー技術研究所 (ノルウェー)	高燃焼燃料破損限界試験 OECDハルデン炉プロジェクト負担金	51	分担金	
3	スタスビック・ニュークリア社 (スウェーデン)	高燃焼燃料破損限界試験 スタスビック被覆管健全性プロジェクト負担金	12	分担金	
4	エネルギー技術研究所 (ノルウェー)	高燃焼度等混合酸化燃料特性評価試験 高燃焼度MOX燃料の熱電対偏心量評価	12	分担金	
5	NRC (米国)	米国NRC-JNES CSARP協定に従う分担金	4	分担金	

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	発電炉設計審査分野（耐震安全）の規制高度化研究事業（運営費交付金）	担当部署	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力発電安全審査課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室		課長 山田 知穂	
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体への安全 （ただし、原子力規制委員会設置前の施策名）		
根拠法令 （具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号	関係する計画、通知等	○総合科学技術会議の分野別推進戦略 Vエネルギー分野10③-5原子力安全研究 ○エネルギー基本計画（平成19年3月閣議決定） 第2章第3節2. 原子力の安全の確保と安心の醸成		
事業の目的	原子炉規制法及び電気事業法に基づく原子力施設の耐震設計安全審査ならびに平成18年9月改訂の新耐震設計審査指針に基づくバックチェックの結果を厳正に評価・確認することを目的に、新潟県中越沖地震等から得られた知見、特に東北地方太平洋沖地震を踏まえた教訓・最新知見を収集・反映し、耐震安全審査の高度化及び耐震安全審査のための耐震関連基準類の整備を実施する。				
事業の概要 （5行程度以内。別添可）	耐震安全審査の高度化に関連して、平成18年9月の耐震設計審査指針改訂に伴う既設プラントのバックチェック、東北地方太平洋沖地震等を踏まえた各原子力発電所の健全性評価、津波来襲シミュレーション結果に基づいた構造物への作用波力評価等、設置許可申請等に対する耐震評価、高経年化プラントの耐震性評価等を実施する。また、耐震安全審査のための耐震関連基準類の整備に関して、震源を特性せず策定する地震動の評価手順、深部地盤における減衰特性等の評価手順、不確実さを考慮した設計用基準地震動評価ルール、建屋床柔性の標準評価手順、免震技術審査規定等の整備に関連した安全研究等を実施する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

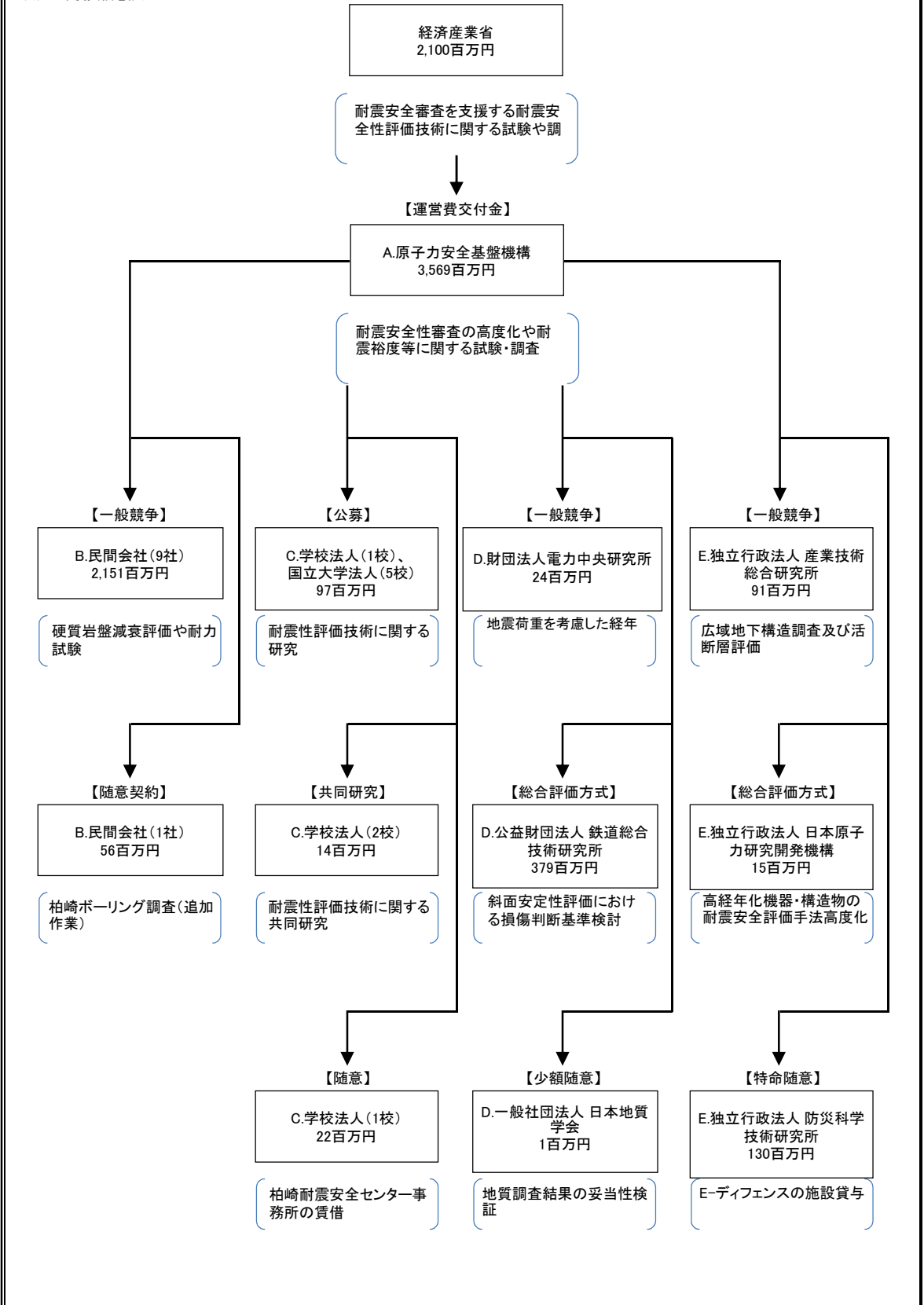
予算額・執行額 （単位：百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	#VALUE!	#VALUE!	2,100	2,000	2,815
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	1,469	-	-
		計	-	-	3,569	2,000	2,815
	執行額	#VALUE!	#VALUE!	3,569			
執行率（%）			100.0%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （24年度）
	成果実績は、専門家による外部評価において、平均以上の達成状況と判断された分野数。達成度は、全分野数に占める、成果実績数の割合。	成果実績	プロジェクト数	-	-	14	12
		達成度	%	-	-	100	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	上記目標を達成するために必要とした活動に対する報告書数	活動実績 （当初見込み）	報告書数	-	-	14	-
				()	()	(14)	(12)
単位当たりコスト	254,955(千円/プロジェクト)		算出根拠	23年度の予算額（3,569,364千円）と23年度のプロジェクト数（14プロジェクト）から算出された値			

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	①外的事象関連研究	414	641	①外的事象関連研究は、主に東北地方太平洋沖地震を踏まえ、耐津波設計に係る評価手法、解析コード及びガイドライン等の整備を行うため増額となった。 ②構造健全性関連研究は、事業者が実施する冷却設備の耐浸水性及び電源設備の耐震性等に係る緊急安全対策について、厳正に評価・確認するための判断基準の整備を目的とした耐震試験を実施するため増額となった。 ③地震・津波に係る残余のリスク関連研究は、東北地方太平洋沖地震を踏まえ、津波及び地震と津波の重量に伴う残余のリスク評価手法の整備を実施するため増額となった。
	②構造健全性関連研究	1,445	1,900	
	③地震・津波に係る残余のリスク関連研究	0	137	
	④耐震安全研究知見の収集・蓄積と情報伝達関連研究	100	98	
	⑤トラブル原因究明に係る安全実証解析・安全審査関連データベース整備	40	39	
計	2,000百万円	2,815百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近い将来発生が予想される課題分野の研究テーマを絞り込んで実施している。規制行政に資するものであり、国が実施すべき。
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	<input type="radio"/>	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	<input type="radio"/>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の予算を精査し、支出内容が事業目的に即し真に必要なものであることを確認するとともに、単位あたりコストの削減に努めている。
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	<input type="radio"/>	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業内容及び予算規模から適切と考えられる成果目標を立てている。また、成果実績の達成度は高く、着実に実施されている（H23：100%）。事業の成果は、安全審査において適切に活用されている。
	<input type="radio"/>	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	<input type="radio"/>	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	<input type="radio"/>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	委託先は、事業を適切に実施しており、これまでのところ、特段の課題は問題点は見当たらない。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	全て一社応札となっていることから、手続きの実効性、必要性等について検討すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	執行に当たっては、一社応札が多いことを考慮して、公告期間の延長、わかりやすい仕様書の作成推進などの施策を実施していく。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	109

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者について
 記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A. 独立行政法人 原子力安全基盤機構			E. 独立行政法人 防災科学技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部請負	民間会社(10社) 硬質岩盤減衰評価や耐力試験	2,745	請負費	E-ディフェンスの施設貸与	130
外部委託	学校法人(5大学) 津波、機器・配管、経年配管の耐震安	133			
外部委託	公益法人(3機関) 斜面、経年配管の耐震安全性評価技術	401			
外部委託	独立行政法人(3機関) 活断層、経年配管の耐震安全性評価技	236			
その他	旅費、諸費等	54			
計		3,569	計		130
B. 応用地質株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	硬質岩盤における減衰定数の評価手法 の検討	439			
計		439	計		0
C. 新潟工科大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	13			
事業費	情報通信機材費等	2			
再委託費	情報理解度調査・分析費等	14			
一般管理費		1			
計		30	計		0
D. 公益財団法人 鉄道総合技術研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	11			
事業費	土槽及び模型制作費、試験費等	313			
再委託費	試験準備助成・解析費等	37			
一般管理費		1			
消費税等		18			
計		380	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人 原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 原子力安全基盤機構	耐震安全性審査の高度化や耐震裕度等に関する試験・調査	3569		
2					

B. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質株式会社	硬質岩盤における減衰定数の評価手法の検討	439	2	88
2	株式会社 地球科学総合研究所	沿岸・伏在断層の活動性評価手法の整備 (岩手県調査)	307	1	94
3	株式会社 地球科学総合研究所	柏崎深部地震動観測サイト周辺の広域地下構造調査	300	1	95
4	株式会社 東芝	耐震機能限界試験 (非常用ディーゼル発電機)	270	1	97
5	応用地質株式会社	柏崎深部地震動観測サイト近傍地下構造調査	220	1	88
6	伊藤忠テクノソリューションズ	東北地方太平洋沖地震の影響を踏まえた地震動・津波評価	209	1	95
7	株式会社 地球科学総合研究所	沿岸・伏在断層の活動性評価手法の整備 (秋田県調査)	205	1	93
8	凸版印刷株式会社	原子力耐震安全研修システムの整備	131	1	88
9	応用地質株式会社	断層の活動年代評価手法の高度化調査	70	1	88
10	帝石削井工業株式会社	柏崎ボーリング調査・観測井整備工事 変更契約	56	-	99

C. 大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟工科大学	耐震安全分野における判りやすい情報提供モデルの構築	30	1	100
2	東北大学	津波痕跡データベースの高度化	28	1	117
3	新潟工科大学	柏崎耐震安全センター事務所の賃借	22	-	100
4	東北大学	津波解析手法の高度化	18	1	100
5	京都大学	地震情報伝達システムの適用プロセスモデルの構築	13	1	85
6	新潟工科大学	耐震性評価技術に関する共同研究	11	-	55
7	岡山大学	原子力施設周辺の詳細活断層分布図等の整備	4	1	50
8	東京大学	耐震安全分野における技術説明技法の高度化	4	1	92
9	新潟工科大学	き裂を有する配管の地震時き裂進展評価手法の高度化	3	-	100
10					

D. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 鉄道総合技術研究所	斜面の安定性評価における損傷判断基準に関する検討	379	1 総合評価方式	100
2	財団法人 電力中央研究所	地震荷重を考慮した経年配管の耐力要素試験	24	1	94
3	一般社団法人 日本地質学会	柏崎深部地盤地震動観測に資する地質調査結果の妥当性検証	1	小額随契	100

E. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 防災科学技術研究所	E-ディフェンスの施設貸与	130	1	100
2	独立行政法人 産業技術総合研究所	柏崎深部地震動観測サイト周辺の広域地下構造調査	58	1	96
3	独立行政法人 産業技術総合研究所	断層セグメント区分及び運動性評価手法の整備	33	1	97
4	独立行政法人 日本原子力研究開発機構	高齢年化を考慮した機器・構造物の耐震安全評価手法の高度化	15	1 総合評価方式	94